

経 営 資 料

経 営 資 料

I 決算の状況

1. 貸借対照表

科 目		平成30年度 (平成31年3月31日現在)	令和元年度 (令和2年3月31日現在)	科 目		平成30年度 (平成31年3月31日現在)	令和元年度 (令和2年3月31日現在)
(資産の部)				(負債の部)			
1 信用事業資産	987,179,693	988,766,364	1 信用事業負債	1,011,549,963	1,017,628,274		
(1) 現金	7,158,968	8,620,212	(1) 貯金	976,555,978	975,796,775		
(2) 預金	522,005,682	539,985,997	(2) 譲渡性貯金	1,114,880	964,880		
系統預金	521,293,050	538,920,148	(3) 借入金	2,065,680	1,715,805		
系統外預金	712,631	1,065,849	(4) その他の信用事業負債	31,499,530	38,718,596		
(3) 金銭の信託	3,555,638	3,475,393	未払費用	510,328	383,570		
(4) 有価証券	155,212,088	150,038,479	金融商品等受入担保金	25,846,090	32,947,479		
国債	78,123,227	70,673,090	その他の負債	5,143,111	5,387,546		
地方債	28,360,269	27,421,137	(5) 債務保証	313,893	432,217		
社債	36,071,370	38,755,520	2 共済事業負債	5,487,169	4,929,162		
外国証券	218,894	1,502,783	(1) 共済借入金	2,323	—		
株式	2,102,359	2,238,238	(2) 共済資金	3,296,674	2,772,996		
受益証券	9,179,266	8,382,762	(3) 共済未払利息	51	—		
投資証券	1,156,700	1,064,947	(4) 未経過共済付加収入	2,171,055	2,143,623		
(5) 貸出金	298,851,749	286,465,808	(5) 共済未払費用	14,329	10,090		
(6) その他の信用事業資産	1,184,651	952,133	(6) その他の共済事業負債	2,735	2,452		
未収収益	1,094,167	895,893	3 経済事業負債	4,928,414	5,029,501		
その他の資産	90,483	56,239	経済事業未払金	3,718,674	3,673,353		
(7) 債務保証見返	313,893	432,217	経済受託債務	809,104	907,821		
(8) 貸倒引当金	△ 1,102,979	△ 1,203,878	その他の経済事業負債	400,635	448,326		
2 共済事業資産	7,663	5,010	4 設備借入金	336,511	—		
(1) 共済貸付金	3,788	—	5 雜負債	3,288,716	2,616,254		
(2) 共済未収利息	91	—	(1) 未払法人税等	117,997	140,875		
(3) その他の共済事業資産	4,098	5,124	(2) リース債務	26,994	15,430		
(4) 貸倒引当金	△ 314	△ 113	(3) 資産除去債務	30,393	30,995		
3 経済事業資産受取手形	15,701,926	14,605,581	(4) その他の負債	3,113,331	2,428,953		
(1) 受取手形	4,631	2,295	6 諸引当金	7,918,073	7,494,928		
(2) 経済事業未収金	6,250,416	5,793,792	(1) 賞与引当金	1,459,427	1,265,331		
(3) 経済受託債権	5,447,921	4,813,223	(2) 退職給付引当金	6,044,369	5,870,325		
(4) 棚卸資産	3,716,784	3,669,060	(3) 役員退職慰労引当金	173,346	116,573		
購買品	1,988,035	1,953,780	(4) ポイント引当金	240,930	242,698		
宅地等	41,725	43,980	7 繰延税金負債	733,863	—		
販売品	123,966	72,399	負債の部 合計	1,034,242,712	1,037,698,121		
肥育牛	681,959	730,325	(純資産の部)				
その他の棚卸資産	881,097	868,574	1 組合員資本	71,143,209	71,737,168		
(5) その他の経済事業資産	445,112	484,065	(1) 出資金	22,512,685	22,328,413		
(6) 貸倒引当金	△ 162,940	△ 156,854	(2) 資本準備金	4,580,653	4,580,653		
4 雜資産	5,167,691	6,637,989	(3) 利益剰余金	44,194,886	44,964,296		
(1) 雜資産	5,168,305	6,638,134	利益準備金	18,631,023	19,005,023		
(2) 貸倒引当金	△ 614	△ 145	その他利益剰余金	25,563,862	25,959,273		
5 固定資産	37,316,896	36,539,927	経営基盤強化積立金	4,507,743	4,124,286		
(1) 有形固定資産	36,887,180	36,217,519	経営安定化積立金	1,665,672	1,665,672		
建物	50,394,657	50,636,769	農業振興積立金	3,600,000	3,800,000		
機械装置	10,971,860	11,265,218	教育研修充実積立金	950,000	1,100,000		
土地	15,214,890	15,110,730	宅地等供給事業積立金	200,000	200,000		
リース資産	157,221	157,221	税効果積立金	2,125,776	2,233,769		
建設仮勘定	45,571	118,367	施設等更新積立金	500,000	700,000		
その他の有形固定資産	15,197,094	15,485,166	信用事業システム開発積立金	1,350,000	1,550,000		
減価償却累計額	△ 55,094,115	△ 56,555,955	B I S規制強化対応積立金	7,121,000	7,321,000		
(2) 無形固定資産	429,715	322,408	農業災害積立金	400,000	600,000		
6 外部出資	68,104,802	68,086,027	米價格変動積立金	500,000	500,000		
(1) 外部出資	68,320,969	68,302,979	当期末処分剰余金	2,643,671	2,164,545		
系統出資	62,669,518	62,669,518	(うち当期剰余金)	1,869,701	992,476		
系統外出資	3,884,265	3,883,777	(4) 処分未済持分	△ 145,015	△ 136,195		
(2) 外部出資等損失引当金	1,767,184	1,749,683	2 評価・換算差額等	8,092,750	5,366,303		
7 繰延税金資産	△ 216,167	△ 216,951	(1) その他有価証券評価差額金	8,092,750	5,366,303		
資産の部 合計	—	160,692	純資産の部 合計	79,235,960	77,103,472		
			負債および純資産の部 合計	1,113,478,673	1,114,801,593		

2. 損益計算書

科 目	平成30年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	令和元年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	(単位：千円)	
科 目	平成30年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	令和元年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	科 目	平成30年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1 事業総利益	28,608,268	26,427,515	(11) 加工事業収益	5,729,639
事業収益	—	69,413,437	(12) 加工事業費用	5,192,587
事業費用	—	42,985,922	加工事業総利益	537,051
(1) 信用事業収益	11,769,657	10,740,886	(13) 利用事業収益	2,050,556
資金運用収益	10,600,452	9,642,664	(14) 利用事業費用	1,146,630
(うち預金利息)	(3,660,161)	(3,588,546)	利用事業総利益	903,926
(うち有価証券利息)	(1,874,019)	(1,827,286)	(15) 葬祭事業収益	3,766,303
(うち貸出金利息)	(4,614,958)	(3,947,340)	(16) 葬祭事業費用	2,347,977
(うちその他受入利息)	(451,313)	(279,490)	葬祭事業総利益	1,418,326
役務取引等収益	400,588	404,537	(17) 宅地等供給事業収益	62,003
その他事業直接収益	143,175	44,596	(18) 宅地等供給事業費用	42,889
その他経常収益	625,441	649,088	宅地等供給事業総利益	19,114
(2) 信用事業費用	752,883	1,564,404	(19) 農業経営事業収益	1,072,072
資金調達費用	533,118	434,293	(20) 農業経営事業費用	1,042,874
(うち貯金利息)	(445,352)	(344,920)	農業経営事業総利益	29,198
(うち給付補填備金繰入)	(37,428)	(31,914)	(21) その他事業収益	1,292,704
(うち譲渡性貯金利息)	(2,756)	(1,879)	(22) その他事業費用	543,362
(うち借入金利息)	(18,323)	(15,214)	その他事業総利益	749,341
(うちその他支払利息)	(29,258)	(40,364)	(23) 指導事業収入	585,607
役務取引等費用	162,177	183,734	(24) 指導事業支出	1,227,434
その他事業直接費用	126,440	34,768	指導事業収支差額	△ 641,827
その他経常費用	△ 68,852	911,608	2 事業管理費	26,980,072
(うち貸倒引当金繰入額)	(—)	(137,325)	(1) 人件費	17,867,904
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 933,331)	(—)	(2) 業務費	3,033,501
(うち貸出金償却)	(35)	(93)	(3) 諸税負担金	894,575
信用事業総利益	11,016,773	9,176,482	(4) 施設費	5,075,352
(3) 共済事業収益	7,958,664	7,518,087	(5) その他事業管理費	108,738
共済付加収入	7,338,181	6,924,769	事業利益	1,628,196
共済貸付金利息	1,936	1	3 事業外収益	1,460,576
その他の収益	618,546	593,317	(1) 受取雑利息	35,242
(4) 共済事業費用	666,076	618,598	(2) 受取出資配当金	629,646
共済借入金利息	1,840	11	(3) 貸料	420,047
共済推進費	557,963	510,878	(4) 貸倒引当金戻入益	1,213
共済保全費	52,947	57,737	(5) 償却債権取立益	3,875
その他の費用	53,325	49,971	(6) 雜収入	370,551
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 937)	(△ 200)	(7) 外部出資等損失引当金戻入益	—
(うち貸出金償却)	(—)	(265)	4 事業外費用	493,978
共済事業総利益	7,292,587	6,899,489	(1) 支払雑利息	6,886
(5) 購買事業収益	35,760,631	33,747,696	(2) 貸倒損失	31
購買品供給高	33,915,052	32,091,634	(3) 寄付金	13,788
購買手数料	12,123	11,335	(4) 雜損失	465,636
修理サービス料	479,403	459,691	(5) 外部出資等損失引当金繰入	7,636
その他の収益	1,354,052	1,185,035	経常利益	2,594,794
(6) 購買事業費用	30,076,264	28,248,274	5 特別利益	191,495
購買品供給原価	28,272,940	26,555,454	(1) 固定資産処分益	23,482
購買品供給費	879,118	873,102	(2) 一般補助金	150,818
修理サービス費	302,011	289,324	(3) その他の特別利益	17,194
その他の費用	622,194	530,391	6 特別損失	845,006
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 23,390)	(△ 16,391)	(1) 固定資産処分損	34,813
購買事業総利益	5,684,366	5,499,422	(2) 固定資産圧縮損	147,329
(7) 販売事業収益	6,408,070	4,658,818	(3) 減損損失	493,391
販売品販売高	4,958,366	2,943,801	(4) その他の特別損失	169,472
販売手数料	759,844	903,559	税引前当期利益	1,941,283
その他の収益	689,858	811,457	法人税、住民税および事業税	308,194
(8) 販売事業費用	4,968,659	3,262,591	法人税等調整額	△ 236,612
販売品販売原価	4,344,970	2,627,555	法人税等合計	71,582
販売費	273,782	250,004	当期剰余金	1,869,701
その他の費用	349,906	385,030	当期首締余金	679,627
(うち貸倒引当金繰入額)	(—)	(38,665)	経常基盤強化積立金取崩額	94,341
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 2,382)	(—)	税効果積立金取崩額	—
販売事業総利益	1,439,410	1,396,227	当期末処分剰余金	128,471
(9) 保管事業収益	239,373	222,386	当期末未処分剰余金	2,643,671
(10) 保管事業費用	79,375	68,362		
保管事業総利益	159,998	154,023		

(注) 農業協同組合法施行規則の改正に伴い、当年度については、各事業の収益及び費用を合算し、事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」、「事業費用」を表示しています。

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成30年度 (自 平成30年4月1日 (至 平成31年3月31日)	令和元年度 (自 平成31年4月1日 (至 令和2年3月31日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	1,941,283	1,571,579
減価償却費	2,171,839	2,131,357
減損損失	▲ 493,391	▲ 344,760
貸倒引当金の増加額	▲ 975,719	94,142
賞与引当金の増加額	27,727	▲ 194,096
退職給付引当金の増加額	▲ 79,603	▲ 174,043
役員退任給与引当金の増加額	47,055	▲ 56,773
外部出資等損失引当金の増加額	7,636	784
ポイント引当金の増加額	▲ 12,867	1,768
信用事業資金運用収益	▲ 10,600,452	▲ 9,642,664
信用事業資金調達費用	533,118	434,293
共済貸付金利息	▲ 1,936	▲ 1
共済借入金利息	1,840	11
受取雑利息及び受取出資配当金	▲ 664,889	▲ 1,195,803
支払雑利息	6,886	5,486
有価証券関係損益	147,876	205,062
固定資産処分損益	▲ 11,330	▲ 42,301
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	819,381	12,385,941
預金の純増減	▲ 40,000,000	▲ 2,999,900
貯金の純増減	▲ 7,022,181	▲ 909,202
信用事業借入金の純増減	▲ 268,667	▲ 349,874
その他の信用事業資産の純増減	▲ 73,493	▲ 79,121
その他の信用事業負債の純増減	28,299,504	7,476,473
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減	386,679	3,788
共済資産の純増減	108	▲ 1,025
共済借入金の純増減	▲ 383,892	▲ 2,323
共済資金の純増減	275,433	▲ 523,678
未経過共済付加収入の純増減	▲ 144,827	▲ 31,954
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	131,804	458,961
経済受託債権の純増減	▲ 4,991,333	595,745
棚卸資産の純増減	4,192,596	47,724
支払手形及び経済事業未払金の純増減	▲ 459,683	▲ 45,320
経済受託債務の純増減	272,994	147,777
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	49,449	▲ 1,474,495
その他の負債の純増減	80,112	▲ 695,339
信用事業資金運用による収入	10,666,521	9,836,831
信用事業資金調達による支出	▲ 1,006,091	▲ 574,227
共済貸付金利息による収入	5,928	92
共済借入金利息による支出	▲ 5,873	▲ 62
小 計	▲ 17,130,457	16,060,848
雑利息及び出資配当金の受取額	664,250	1,200,470
雑利息の支払額	▲ 7,452	▲ 6,855
法人税等の支払額	▲ 401,414	▲ 427,897
事業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 16,875,074	16,826,565
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲ 18,851,501	▲ 47,488,385
有価証券の売却による収入	17,069,441	48,313,716
有価証券の償還による収入	13,493,097	500,000
金銭の信託の増加による支出	▲ 4,359	▲ 25,870
補助金の受入による収入	▲ 147,329	▲ 318,469
固定資産の取得による支出	▲ 5,427,379	▲ 3,159,798
固定資産の売却による収入	3,662,445	2,510,940
外部出資による支出	▲ 9,109,118	17,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	901,463	350,123
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入金の返済による支出	▲ 148,576	▲ 336,511
出資の増額による収入	839,182	802,833
出資の払戻による支出	▲ 1,008,476	▲ 987,105
持分の取得による支出	▲ 145,015	▲ 136,195
持分の譲渡による収入	119,775	145,015
出資配当金の支払額	▲ 224,744	▲ 223,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 567,854	▲ 735,029
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	▲ 16,757,632	16,441,658
6 現金及び現金同等物の期首残高	40,682,483	23,924,851
7 現金及び現金同等物の期末残高	23,924,851	40,366,510

4. 注記表（平成30年度）

（令和元年度）

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っています。

 - ・満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）
 - ・子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - ・その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・時価のないもの
移動平均法による原価法
- (2) 金銭の信託（合同運用を除く。）において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記(1)の有価証券と同様の方法によっており、信託の契約単位ごとに当年度末の信託財産構成物である資産及び負債の評価額の合計額をもって貸借対照表に計上しております。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、次の区分ごとの方法で行っています。

 - ・購買品については、売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
 - ・宅地等については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
 - ・販売品（買取米）については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
 - ・肥育牛については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
 - ・その他の棚卸資産については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法
なお、主な耐用年数については以下のとおりです。
自社利用のソフトウェア 3年～5年
 - ③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (5) 引当金の計上基準
 - ①貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っています。

 - ・満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）
 - ・子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - ・その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・時価のないもの
移動平均法による原価法
- (2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託（合同運用を除く。）において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記(1)の有価証券と同様の方法によっており、信託の契約単位ごとに当年度末の信託財産構成物である資産及び負債の評価額の合計額をもって貸借対照表に計上しております。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、次の区分ごとの方法で行っています。

 - ・購買品（肥料・農薬・資材等）については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
 - ・購買品（店舗在庫）については、売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
 - ・購買品（自動車、農機）については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
 - ・宅地等については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
 - ・販売品（買取米）については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
 - ・肥育牛については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
 - ・その他の棚卸資産については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法
なお、主な耐用年数については以下のとおりです。
自社利用のソフトウェア 3年～5年
 - ③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (5) 引当金の計上基準
 - ①貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要

項、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次とおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況がないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額を計上しています。

すべての債権は、資産査定要項に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

②賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

ア. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

イ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により案分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。

⑤外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

⑥ポイント引当金

事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来発生する（又は使用される）と見込まれる額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

項、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次とおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況がないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額を計上しています。

すべての債権は、資産査定要項に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

②賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

ア. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

イ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により案分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。

⑤外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

⑥ポイント引当金

事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来発生する（又は使用される）と見込まれる額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

- (7) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。
- (8) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法
記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

- (7) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。
- (8) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法
記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

2. 会計方針の変更に関する注記

棚卸資産の評価方法

当組合における購買品の評価方法は、従来、売価還元法によっていましたが、当該事業年度期首から品目別に総平均法による原価法、個別法による原価法、売価還元法による原価法に変更しました。

この変更は、当組合の購買システムの更改に伴い、購買品の受払管理による数量管理が適切に行われることになり、より適正な棚卸資産の評価及び期間損益計算が可能となったことによるものです。

当会計方針の変更については、当事業年度の期首に購買システムを更改したことから、過去の事業年度においては品目別受払データの記録方法が異なるため、この会計方針の変更を遡及適用した場合の累積的影響額を算定することは、実務上不可能であるため、前事業年度末の購買品の帳簿価額を当事業年度の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法を適用しています。

当該変更による購買品、購買品供給原価、事業利益、経常利益、税引前当期利益、当期剰余金および当期末処分剰余金への影響額は軽微であります。

3. 表示方法の変更に関する注記

損益計算書の表示方法

農業協同組合法施行規則の改正に伴い、損益計算書に各事業ごとの収益及び費用を合算し、各事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」「事業費用」を損益計算書に表示しています。

4. 貸借対照表に関する注記

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産に関する圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、16,720,460千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物	5,981,895千円	建物附属設備	1,481,168千円
構築物	2,282,985千円	機械装置	5,781,625千円
車輌運搬具	94,836千円	器具備品	510,721千円
土地	583,193千円	生物	566千円
リース動産	1,868千円	リース不動産	1,600千円

(2) リース契約によって使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、共済端末機、信用端末機、A T M機器、車両等をリース契約により使用しています。

(3) 担保に供している資産

①有価証券	25,777,100千円	②預金	50,144,674千円
担保資産に対応する債務	25,846,090千円	債務の内容は次のとおりです。	

(2) リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、共済端末機、信用端末機、A T M機器、車両等をリース契約により使用しています。

(3) 担保に供している資産

① 有価証券	32,911,100千円	② 預金	50,144,674千円
担保資産に対応する債務	32,947,479千円	債務の内容は次のとおりです。	

(単位：千円)	
債務の内容	担保に供している預金の金額
イオン松江A T M保証金	174
松江市ガス局収納事務取扱契約	200
松江市上下水道局収納事務取扱契約	200
松江市交通局駐車場事業収納取扱契約	200
松江市交通局自動車運送事業収納取扱契約	200
安来市指定金融機関事務取扱契約	30,000
安来市水道事業出納取扱金融機関に関する契約	500
飯南町指定金融機関契約に基づく公金取扱事務の担保差入金	1,000
奥出雲町水道事業収納取扱金融機関契約に基づく公金取扱事務の担保差入金	100
隠岐広域連合指定金融機関契約担保差入金	1,000
隠岐広域連合隠岐病院事務契約担保差入金	1,000
隠岐広域連合隠岐島前病院事務契約担保差入金	1,000
知夫村事務取扱保証金	1,000
ベスト電器フランチャイズ契約	35,000
出雲市指定金融機関公金事務取扱契約	33,000
出雲市病院事業出納取扱金融機関公金事務取扱契約	3,000
出雲市水道事業出納取扱金融機関事務取扱契約	500
斐川宍道水道企業団収納取扱金融機関契約担保差入金	500
イオン大田店A T M保証金	2,200
邑南町指定金融契約担保差入	10,000
邑南町水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	300
公立邑智病院組合指定金融担保差入	2,000
㈱サントリー石油類販売担保差入	20,000
浜田市水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	100
江津市水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	100
吉賀町指定金融機関契約担保差入金	1,000
吉賀町水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	300
益田市水道企業収納取扱金融機関契約担保差入金	100
「系統為替取扱準則」に基づく担保差入金	50,000,000

(4) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

- ・子会社等に対する金銭債権の総額
1,966,284千円
- ・子会社等に対する金銭債務の総額
2,625,634千円

(5) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権・金銭債務の総額

- ・理事及び監事に対する金銭債権の総額
16,634千円
- ・理事及び監事に対する金銭債務の総額
該当なし

(6) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳
貸出金のうち、破綻先債権額は271,231千円、延滞債権額は2,802,195千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3か月以上延滞債権はありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金

(単位：千円)	
債務の内容	担保に供している預金の金額
イオン松江A T M保証金	174
松江市ガス局収納事務取扱契約	200
松江市上下水道局収納事務取扱契約	200
松江市交通局駐車場事業収納取扱契約	200
松江市交通局自動車運送事業収納取扱契約	200
安来市指定金融機関事務取扱契約	30,000
安来市水道事業出納取扱金融機関に関する契約	500
飯南町指定金融機関契約に基づく公金取扱事務の担保差入金	1,000
奥出雲町水道事業収納取扱金融機関契約に基づく公金取扱事務の担保差入金	100
隠岐広域連合指定金融機関契約担保差入金	1,000
隠岐広域連合隠岐病院事務契約担保差入金	1,000
隠岐広域連合隠岐島前病院事務契約担保差入金	1,000
知夫村事務取扱保証金	1,000
ベスト電器フランチャイズ契約	35,000
出雲市指定金融機関公金事務取扱契約	33,000
出雲市病院事業出納取扱金融機関公金事務取扱契約	3,000
出雲市水道事業出納取扱金融機関事務取扱契約	500
斐川宍道水道企業団収納取扱金融機関契約担保差入金	500
イオン大田店A T M保証金	2,200
邑南町指定金融契約担保差入	10,000
邑南町水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	300
公立邑智病院組合指定金融担保差入	2,000
㈱サントリー石油類販売担保差入	20,000
浜田市水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	100
江津市水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	100
吉賀町指定金融機関契約担保差入金	1,000
吉賀町水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	300
益田市水道企業収納取扱金融機関契約担保差入金	100
「系統為替取扱準則」に基づく担保差入金	50,000,000

(4) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

- ・子会社等に対する金銭債権の総額
1,980,828千円
- ・子会社等に対する金銭債務の総額
3,124,969千円

(5) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権・金銭債務の総額

- ・理事及び監事に対する金銭債権の総額
1,538千円
- ・理事及び監事に対する金銭債務の総額
該当なし

(6) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は216,517千円、延滞債権額は3,280,260千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3か月以上延滞債権はありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金

で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は634,149千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,707,575千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社等との取引高の総額

・子会社等との取引による収益総額	2,000,076千円
うち事業取引高	1,826,939千円
うち事業取引以外の取引高	173,136千円
・子会社等との取引による費用総額	3,720,892千円
うち事業取引高	2,539,567千円
うち事業取引以外の取引高	1,181,324千円

(2) 減損損失に関する注記

- ①資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要
当組合では投資の意思決定を行う単位として以下のとおり資産のグループ化を行いました。
 - ア. 本店及び地区本部の12グループとし、一般資産は支店単位を基本とし、相互補完性の有無によりグルーピングを行いました。
 - イ. 本店の資産は、複数の資産または資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため、組合全体の共用資産としました。
 - ウ. 業務外固定資産（遊休資産と賃貸資産）については各固定資産をグルーピングの最小単位としました。
- ②当事業年度に減損損失を計上した固定資産の概要

場所	用途	種類	その他
雲南吉田支店	一般	建物及び構築物等	
頓原支店	一般	建物及び構築物等	
碑原支店	一般	建物及び土地	
生産資材施設	一般	土地	
グリーンセンター	一般	建物及び構築物等	
美都地域資産（支店等）	一般	建物及び構築物等	
匹見地域資産（支店等）	一般	建物及び構築物等	
柿木支店	一般	建物及び構築物等	
弥栄支店	一般	建物及び構築物等	
弥栄営農経済センター	共用	建物及び構築物等	
上大野町176-4（大野店）	遊休	土地	業務外固定資産
上大野町176-6（大野店）	遊休	土地	業務外固定資産
大津向薬師2385番地25	遊休	土地	業務外固定資産
旧三恵連所所有地	遊休	土地	業務外固定資産
あけぼのテナント物件	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
仙道縫製工場	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
旧三鶴駅前事務所	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産

で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は372,171千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,868,949千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

5. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社等との取引高の総額

・子会社等との取引による収益総額	2,741,361千円
うち事業取引高	2,521,780千円
うち事業取引以外の取引高	219,580千円
・子会社等との取引による費用総額	3,612,594千円
うち事業取引高	2,471,017千円
うち事業取引以外の取引高	1,141,576千円

(2) 減損損失に関する注記

- ①資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要
当組合では投資の意思決定を行う単位として以下のとおり資産のグループ化を行いました。
 - ア. 本店及び地区本部の12グループとし、一般資産は支店単位を基本とし、相互補完性の有無によりグルーピングを行いました。
 - イ. 本店の資産は、複数の資産または資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため、組合全体の共用資産としました。
 - ウ. 業務外固定資産（遊休資産と賃貸資産）については各固定資産をグルーピングの最小単位としました。
- ②当事業年度に減損損失を計上した固定資産の概要

場所	用途	種類	その他
碑原支店（出雲地区本部）	一般	建物及び構築物等	
六日市支店（西いわみ地区本部）	一般	建物及び土地	
大東グリーンセンター（雲南地区本部）	一般	構築物等	
育苗センター（西いわみ地区本部）	共用	建物及び構築物等	
有機流通センター（西いわみ地区本部）	共用	建物及び構築物等	
旧今市支店（出雲地区本部）	賃貸	土地	業務外固定資産
旧本所土地（西いわみ地区本部）	賃貸	土地	業務外固定資産
朝鈴店（くにびき地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
本店店（くにびき地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
秋鹿店（くにびき地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
大野店（くにびき地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
生馬店（くにびき地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
竹矢店（くにびき地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
大庭店（くにびき地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
佐太店（くにびき地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
古浦店（くにびき地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
大芦店（くにびき地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
野波店（くにびき地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
閑店（くにびき地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
千鈴店（くにびき地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
出雲郷店（くにびき地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
意東店（くにびき地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
熊野店（くにびき地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
来待店（くにびき地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
ガス倉庫（西いわみ地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産

③減損損失の認識に至った経緯

一般資産については、事業収支が2期連続赤字であり、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

共用資産については、一般資産を含めたより大きな単位で事業収支が2期連続赤字であり、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

業務外固定資産である遊休資産については、正味売却価額と帳簿価額との差額を減損損失額として認識しました。

④減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

土地	209,863千円
建物その他	283,528千円
減損損失計上金額	493,391千円

⑤回収可能額の算出方法

一般資産及び共用資産、遊休資産の回収可能額については、使用価値もしくは正味売却価額のどちらか高い価額により算出しています。使用価値の算出に用いた割引率は2.7%であり、正味売却価額の時価は固定資産税評価額を0.7で除した価額に基づき算定しています。

プロパンガス容器置場 (西いわみ地区本部)	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
共同桑園向横田平床 (西いわみ地区本部)	遊休	土地	業務外固定資産
あけぼのテナント物件 (西いわみ地区本部)	遊休	土地	業務外固定資産
向ヶ原-宅地-1(出雲地区本部)	遊休	土地	業務外固定資産

③減損損失の認識に至った経緯

一般資産については、事業収支が2期連続赤字であり、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

共用資産については、一般資産を含めたより大きな単位で事業収支が2期連続赤字であり、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

業務外固定資産である賃貸資産については主要な資産である土地に著しい時価の下落が認められたため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。また、遊休資産については、正味売却価額と帳簿価額との差額を減損損失額として認識しました。

④減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

土地	159,130千円
建物その他	185,630千円
減損損失計上金額	344,760千円

⑤回収可能額の算出方法

一般資産及び共用資産、賃貸資産、遊休資産の回収可能額については、使用価値もしくは正味売却価額のどちらか高い価額により算出しています。使用価値の算出に用いた割引率は3.1%であり、正味売却価額の時価は固定資産税評価額を0.7で除した価額に基づき算定しています。

(3) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法に関する追加情報の注記

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

4. 金融商品に関する注記**(1) 金融商品の状況に関する事項****①金融商品に対する取組方針**

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

③金融商品に係るリスク管理体制**ア. 信用リスクの管理**

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。

6. 金融商品に関する注記**(1) 金融商品の状況に関する事項****①金融商品に対する取組方針**

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

③金融商品に係るリスク管理体制**ア. 信用リスクの管理**

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。

また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュフローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他の有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.50%上昇したものと想定した場合には、経済価値が8,598,538千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュフローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他の有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.50%上昇したものと想定した場合には、経済価値が10,337,822千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

2020 DISCLOSURE

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
 金融商品の時価（時価に代わるものと含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によっては、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	522,005,682	522,026,115	20,432
有価証券			
満期保有目的の債券	13,100,000	13,259,560	159,560
その他有価証券	142,112,088	142,112,088	—
貸出金	298,851,749		
貸倒引当金（* 1）	△ 1,102,979		
貸倒引当金控除後	297,748,770	311,976,323	14,227,552
経済事業未収金	6,250,416		
貸倒引当金（* 2）	△ 162,940		
貸倒引当金控除後	6,087,475	6,087,475	—
資産計	981,054,017	995,461,562	14,407,545
貯金	977,670,858	978,323,070	652,211
金融商品等受入担保金	25,846,090	25,846,090	—
借入金（* 3）	2,402,192	2,469,456	67,264
経済事業未払金	3,718,674	3,718,674	—
負債計	1,009,637,815	1,010,357,292	719,476

(* 1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(* 2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(* 3) 借入金には設備借入金336,511千円が含まれています。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券

債券等は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合は、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものと含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によっては、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	539,985,997	540,006,421	20,423
有価証券			
満期保有目的の債券	12,600,000	12,678,920	78,920
その他有価証券	137,438,479	137,438,479	—
貸出金	286,465,808		
貸倒引当金（* 1）	△ 1,203,878		
貸倒引当金控除後	285,261,929	301,309,485	16,047,555
経済事業未収金	5,793,792		
貸倒引当金（* 2）	△ 156,854		
貸倒引当金控除後	5,636,937	5,636,937	—
資産計	980,923,344	997,070,244	16,146,899
貯金	976,761,655	977,356,842	595,186
金融商品等受入担保金	32,947,479	32,911,100	△ 36,379
借入金	1,715,805	1,772,434	56,629
経済事業未払金	3,673,353	3,673,353	—
負債計	1,015,098,293	1,015,713,730	615,436

(* 1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(* 2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券

債券等は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合は、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する

帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

工. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 資金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュフローをリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 金融商品等受入担保金

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

ウ. 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

工. 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

貸借対照表計上額

外部出資(*)	68,320,969千円
外部出資等損失引当金	△ 216,167千円
合 計	68,104,802千円

(*) 外部出資に市場価格のある株式はありません。
すべて時価を把握することが極めて困難であるため、時価開示の対象とはしていません。

帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

工. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 資金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュフローをリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 金融商品等受入担保金

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

ウ. 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

工. 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

貸借対照表計上額

外部出資(*)	68,302,979千円
外部出資等損失引当金	△ 216,951千円
合 計	68,086,027千円

(*) 外部出資に市場価格のある株式はありません。
すべて時価を把握することが極めて困難であるため、時価開示の対象とはしていません。

④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	622,005,682	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	13,100,000
その他有価証券のうち満期があるもの	14,381,497	13,570,156	15,058,820	7,529,463	8,859,521	78,835,664
貸出金(※1×2×3)	51,203,976	23,210,430	20,736,758	18,244,062	16,798,515	168,032,432
経済事業未収金(※4)	6,091,951	—	—	—	—	—
合計	593,683,107	36,780,586	35,795,578	25,773,526	26,666,036	269,968,096

(* 1) 貸出金のうち、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。
 (* 2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等602,691千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
 (* 3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件24,883千円は償還日が特定できないため、含めていません。
 (* 4) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等158,465千円は償還が見込まれないため、含めていません。

④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	539,985,997	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	12,600,000
その他有価証券のうち満期があるもの	13,182,713	14,639,386	6,811,357	9,850,398	9,488,888	83,465,733
貸出金(※1×2×3)	38,901,294	22,437,323	20,205,735	18,626,013	16,672,907	169,029,134
経済事業未収金(※4)	5,635,901	—	—	—	—	—
合計	597,705,907	37,076,710	27,017,093	28,476,411	26,161,796	265,094,888

(* 1) 貸出金のうち、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。
 (* 2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等570,399千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
 (* 3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件23,000千円は償還日が特定できないため、含めていません。
 (* 4) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等157,890千円は償還が見込まれないため、含めていません。

⑤借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(※)	761,073,446	83,686,922	96,044,033	17,236,389	16,235,615	2,279,570
譲渡性貯金	150,000	964,880	—	—	—	—
金融商品等受入担保金	25,846,090	—	—	—	—	—
借入金	345,007	300,497	266,910	236,193	179,377	739,693
設備借入金	98,131	93,234	72,469	69,106	1,785	1,785
合計	787,510,676	85,046,534	96,383,412	17,541,689	16,416,778	3,021,048

(*) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

5. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

①満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)				
	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社 債	10,100,000	10,291,050	191,050
	その他	—	—	—
	小計	10,100,000	10,291,050	191,050
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社 債	3,000,000	2,968,510	△ 31,490
	その他	—	—	—
	小計	3,000,000	2,968,510	△ 31,490
合計		13,100,000	13,259,560	159,560

②その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

7. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

①満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)				
	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社 債	8,700,000	8,802,160	102,160
	その他	—	—	—
	小計	8,700,000	8,802,160	102,160
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社 債	3,900,000	3,876,760	△ 23,240
	その他	—	—	—
	小計	3,900,000	3,876,760	△ 23,240
合計		12,600,000	12,678,920	78,920

②その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種類	貸借対照表計上額	取得原価	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,814,887	1,021,962
	債券	129,374,601	121,228,118
	うち国債	78,123,227	71,168,137
	うち地方債	28,360,269	27,749,859
	うち社債	22,672,210	22,100,233
	うち外国証券	218,894	209,887
	受益証券	7,699,256	5,806,193
	投資証券	1,088,035	753,621
	小計	139,976,780	128,809,896
			11,166,884
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	287,472	300,726
	債券	299,160	300,000
	うち国債	—	—
	うち地方債	—	—
	うち社債	299,160	300,000
	うち外国証券	—	—
	受益証券	1,480,010	1,500,000
	投資証券	68,665	69,207
	小計	2,135,307	2,169,933
			△ 34,626
	合計	142,112,088	130,979,829
			11,132,258

(*) 上記評価差額から繰延税金負債3,079,182千円を差し引いた額8,053,075千円か、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(単位：千円)

種類	貸借対照表計上額	取得原価	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,434,379	880,539
	債券	116,523,216	110,011,418
	うち国債	70,668,719	65,006,821
	うち地方債	27,421,137	26,993,923
	うち社債	17,147,700	16,798,892
	うち外国証券	1,285,659	1,211,780
	受益証券	5,196,119	4,287,401
	投資証券	890,149	664,177
	小計	124,043,865	115,843,537
			8,200,327
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	803,858	952,121
	債券	9,229,314	9,545,146
	うち国債	4,370	4,377
	うち地方債	—	—
	うち社債	9,007,820	9,320,834
	うち外国証券	217,123	219,934
	受益証券	3,186,643	3,404,638
	投資証券	174,798	203,992
	小計	13,394,614	14,105,899
		合計	137,438,479
			129,949,436
			7,489,042

(*) 上記評価差額から繰延税金負債2,071,469千円を差し引いた額5,417,573千円か、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

	売却額	売却益	売却損
株 式	51,012	34,583	—
債 券	12,980,182	143,158	5,970
受益証券	1,131,737	347,636	13,086
投資証券	—	17	—
合 計	14,162,931	525,395	19,056

(3) 当事業年度において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

	売却額	売却益	売却損
株 式	174,007	112,506	—
債 券	9,735,603	44,596	9,735
受益証券	978,167	315,978	—
投資証券	—	—	—
合 計	10,887,777	473,081	9,735

(3) 当事業年度において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

(4) 当事業年度において、減損処理を行った有価証券当事業年度において、53,039千円（うち、株式28,005千円、投資証券25,033千円）減損処理を行っています。

市場価格又は合理的に算定された価額のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表額とするとともに、当該差額を減損処理しています。

なお、減損処理にあたっては、当事業年度末における時価が取得原価又は償却原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合は、回復の可能性を考慮して減損処理を行っています。

(5) 金銭の信託の保有目的区分別の内訳

①運用目的の金銭の信託

貸借対照表計上額 496,091千円

当事業年度の損益に含まれた評価差額－千円

②その他の金銭の信託

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額(* 1)	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの(* 2)	うち貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの(* 2)
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	3,059,546	3,004,701	54,845	61,626	-6,781

(* 1) 上記差額から繰延税金負債3,385千円を差し引いた額8,855千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(* 2) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額(* 1)	うち貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの(* 2)	うち貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの(* 2)
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	2,979,302	3,030,572	△51,269	15,230	△66,500

(* 1) 上記差額が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(* 2) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

6. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度をさいやうしています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度及び全共連との契約による確定給付企業年金制度を採用しています。

なお、一部職種の職員については、退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	14,556,501千円
勤務費用	819,731千円
利息費用	21,790千円
数理計算上差異の発生額	△ 31,173千円
退職給付の支払額	△ 950,282千円
過去勤務費用の発生額	－千円
期末における退職給付債務	14,416,568千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	8,432,528千円
期待運用収益	79,123千円
数理計算上の差異の発生額	121,841千円
特定退職金共済制度への拠出金	452,309千円
確定給付型年金制度への拠出金	66,131千円
退職給付の支払額	△ 626,720千円
期末における年金資産	8,525,213千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	14,416,568千円
特定退職金共済制度	△ 6,783,427千円
確定給付型年金制度	△ 1,741,785千円
未積立退職給付債務	5,891,354千円
未認識過去勤務費用	－千円
未認識数理計算上の差異	153,014千円
貸借対照表計上額純額	6,044,369千円
退職給付引当金	6,044,369千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	819,731千円
利息費用	21,790千円
期待運用収益	△ 79,123千円
数理計算上の差異の費用処理額	－千円
過去勤務費用の費用処理額	－千円
小計	762,399千円
出向負担金受入	△ 9,241千円
合計	753,157千円

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	確定給付型年金制度	特定退職共済制度
債権	－	69.0%
株式	－	－
年金保険投資	－	23.0%
現金及び預金	－	4.0%
一般資産	100.0%	－
その他	－	4.0%
合計	100.0%	100.0%

(7) 長期待運収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期待運収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多

8. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度及び全共連との契約による確定給付企業年金制度を採用しています。

なお、一部職種の職員については、退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	14,416,568千円
勤務費用	730,849千円
利息費用	11,291千円
数理計算上差異の発生額	157,286千円
退職給付の支払額	△ 997,682千円
過去勤務費用の発生額	－千円
期末における退職給付債務	14,318,312千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	8,525,213千円
期待運用収益	76,923千円
数理計算上の差異の発生額	△ 10,375千円
特定退職金共済制度への拠出金	414,838千円
確定給付型年金制度への拠出金	61,033千円
退職給付の支払額	△ 649,594千円
期末における年金資産	8,418,038千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	14,318,312千円
特定退職金共済制度	△ 6,684,981千円
確定給付型年金制度	△ 1,733,056千円
未積立退職給付債務	5,900,273千円
未認識過去勤務費用	－千円
未認識数理計算上の差異	△ 29,947千円
貸借対照表計上額純額	5,870,325千円
退職給付引当金	5,870,325千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	730,849千円
利息費用	11,291千円
期待運用収益	△ 76,923千円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 15,301千円
過去勤務費用の費用処理額	－千円
小計	649,915千円
臨時に支払った退職金	2,632千円
出向負担金受入	△ 6,978千円
合計	645,569千円

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	確定給付型年金制度	特定退職共済制度
債権	－	66.0%
株式	－	－
年金保険投資	－	25.0%
現金及び預金	－	4.0%
一般資産	100.0%	－
その他	－	5.0%
合計	100.0%	100.0%

(7) 長期待運収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期待運収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多

様な資産からの現在及び将来期待される長期の收益率を考慮しています。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項	
割引率（注）	0.19%
長期期待運用收益率	
退職金共済制度	0.75%
確定給付企業年金制度	1.62%
(注) 複数の割引率を使用しているため、加重平均したものをお記載しております。	

7. 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金151,523千円を含めて計上しています。

なお、同組合により示された平成31年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は2,716,330千円となっています。

8. 税効果会計に関する注記

(1) 緑延税金資産及び緑延税金負債の内訳は次のとおりです。

緑延税金資産	
貸倒引当金	19,209千円
貸倒損失	42,791千円
退職給付引当金	1,671,872千円
賞与引当金	403,677千円
未払費用否認	65,551千円
外部出資等損失引当金	59,791千円
減損損失	446,466千円
肥育牛評価損	63,152千円
その他	153,537千円
緑延税金資産小計	2,926,051千円
評価性引当額	△ 563,810千円
緑延税金資産合計（A）	2,362,240千円
緑延税金負債	
資産除去債務	△ 1,751千円
その他有価証券評価差額金	△ 3,094,352千円
緑延税金負債合計（B）	△ 3,096,104千円
緑延税金負債の純額（A）+（B）	△ 733,863千円

(1) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.87%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.15%
住民税均等割等	2.18%
評価性引当額の増減	△25.46%
税額控除	△0.58%
その他	3.17%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.69%

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度から適用しています。

様な資産からの現在及び将来期待される長期の收益率を考慮しています。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項	
割引率（注）	0.22%
長期期待運用收益率	
退職金共済制度	0.70%
確定給付企業年金制度	1.62%
(注) 複数の割引率を使用しているため、加重平均したものをお記載しております。	

9. 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金216,427千円を含めて計上しています。

なお、同組合により示された令和2年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は2,580,411千円となっています。

10. 税効果会計に関する注記

(1) 緑延税金資産及び緑延税金負債の内訳は次のとおりです。

緑延税金資産	
貸倒引当金	95,445千円
貸倒損失	42,082千円
退職給付引当金	1,623,732千円
賞与引当金	349,990千円
未払費用	57,166千円
外部出資等損失引当金	60,008千円
減損損失	519,072千円
肥育牛評価損	52,819千円
その他	142,834千円
緑延税金資産小計	2,943,152千円
評価性引当額	△ 709,382千円
緑延税金資産合計（A）	2,233,769千円
緑延税金負債	
資産除去債務	△ 1,607千円
その他有価証券評価差額金	△ 2,071,469千円
緑延税金負債合計（B）	△ 2,073,076千円
緑延税金資産の純額（A）+（B）	160,692千円

(1) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.00%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.83%
住民税均等割等	2.69%
評価性引当額の増減	7.31%
税額控除	△1.75%
損金経理をした法人税等	2.91%
減損損失	4.62%
その他	2.23%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.85%

5. 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	平成30年度	令和元年度
1. 当期末処分剰余金	2,643,671,345	2,164,545,699
2. 剰余金処分額	1,983,530,105	1,581,322,100
(1) 利益準備金	374,000,000	200,000,000
(2) 任意積立金	1,386,464,000	1,160,000,000
経営基盤強化積立金	—	—
経営安定化積立金	—	10,000,000
農業振興積立金	200,000,000	200,000,000
教育研修充実積立金	150,000,000	150,000,000
宅地等供給事業積立金	—	—
税効果積立金	236,464,000	—
施設等更新積立金	200,000,000	200,000,000
信用事業システム開発積立金	200,000,000	200,000,000
B I S規制強化対応積立金	200,000,000	200,000,000
農業災害積立金	200,000,000	200,000,000
米価格変動積立金	—	—
(3) 出資配当金	223,066,105	221,322,100
3. 次期繰越剰余金	660,141,240	583,223,599

(注) 1. 普通出資に対する配当の割合は、次のとおりです。

(1) 普通出資に対する配当の割合

平成30年度 1% 令和元年度 1%

2. 目的積立金の種類、積立目的、積立目標額、取崩基準は次のとおりです。

種 類	内 容		
経営基盤強化積立金	積立目的	将来の経営環境激変に伴う財務悪化、及び将来の固定資産等の損失に備えるため。	
	積立目標額	出資総額の10分の1に達するまで、毎事業年度の剰余金の100分の15以上を基準に積み立てる。	
	取崩基準	臨時の損失、固定資産処分等による損失及び欠損金が生じた場合。	
経営安定化積立金	積立目的	J A バンク基本方針に基づく J A バンクの信頼性維持向上及び健全性の確保のため。	
	積立目標額	毎事業年度末のリスクアセット額の0.33%を下限として積み立てる。	
	取崩基準	目的に照らして必要な額を取り崩す。	
農業振興積立金	積立目的	地域農業の振興を図るための支出に充てるため。	
	積立目標額	出資総額の5分の1に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。	
	取崩基準	農業振興対策を実施した場合及び欠損金が生じたとき。	
教育研修充実積立金	積立目的	経営環境の大幅かつ急速な変化に対応する実践型職員の育成、組合員教育の経費に充てるため。	

種類	内 容	
教育研修充実積立金	積立目標額	出資総額の10分の1に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	教育事業を実践した場合及び欠損金が生じたとき。
宅地等供給事業積立金	積立目的	宅地等供給事業の健全な運営並びに財務基盤強化のため。
	積立目標額	宅地等供給事業実施規程第9条に基づき同第2条第3号の規定により生じた当期の利益から利益準備金及び繰越剰余金を控除した額を限度に積み立てる。
	取崩基準	当該事業における損失及び欠損金が生じたとき。
税効果積立金	積立目的	法人税法の改正及び将来減算一時差異の回収等による繰延税金資産の縮減等に充てる。
	積立目標額	利益見込額の範囲内で計上した繰延税金資産を限度とし繰延税金資産の純増額相当を限度として積み立てる。
	取崩基準	繰延税金資産が減少する場合及び欠損金が生じたとき。
施設等更新積立金	積立目的	将来の施設更新又は新たな事業展開を図るための施設取得に充てる。
	積立目標額	施設取得又は更新を要する額に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	償却費相当額に充当する場合及び欠損金が生じたとき。
信用事業システム開発積立金	積立目的	系統信用事業において将来発生しうるシステム開発等への投資に充てる。
	積立目標額	出資総額の10分の1に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	信用システムにかかる開発投資を実施した場合及び欠損金が生じたとき。
BIS規制強化対応積立金	積立目的	金融機関に対する規制強化による自己資本比率大幅低下回避及び財務基盤確保のため。
	積立目標額	出資総額の2分の1に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	臨時の損失及び欠損金が生じた場合。
農業災害積立金	積立目的	農業災害の復興支援を図るための支出に充てる。
	積立目標額	出資総額の20分の1に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	自然災害、家畜法定伝染病による復興支援及び欠損金が生じたとき。
米価格変動積立金	積立目的	買取米の販売市場価格の変動による損失に充てる。
	積立目標額	5億円を超える額に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	買取米の販売市場価格の変動により損失が発生した場合及び欠損金が生じたとき。

3. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額が次のとおり含まれています。

平成30年度 93,486千円

令和元年度 49,624千円

6. 部門別損益計算書

(平成30年度)

(単位：千円)

区分	計	信 用 事 業	共 濟 事 業	農業関連 事 業	生活その他 事 業	當 農 指 導 事 業	共 通 管 理 費 等
事業収益①	76,695,284	11,769,657	7,958,664	30,412,245	26,260,600	294,117	
事業費用②	48,087,016	752,883	666,076	25,674,501	20,099,047	894,506	
事業総利益③ (① - ②)	28,608,268	11,016,773	7,292,587	4,737,743	6,161,552	△ 600,388	
事業管理費④ (うち減価償却費⑤) (うち人件費⑥)	26,980,072 (2,171,839) (17,867,904)	7,564,238 (415,822) (4,915,179)	4,572,242 (159,196) (3,725,272)	6,415,778 (849,259) (3,641,640)	7,049,455 (677,542) (4,439,557)	1,378,358 (70,018) (1,146,254)	
※うち共通管理費⑥ (うち減価償却費⑦) (うち人件費⑦)		1,854,663 (178,895) (804,091)	996,921 (96,160) (432,216)	1,436,123 (138,524) (622,632)	1,579,386 (152,342) (684,744)	150,054 (14,473) (65,056)	△ 6,017,150 (△ 580,396) (△ 2,608,741)
事業利益⑧ (③ - ④)	1,628,196	3,452,535	2,720,344	△ 1,678,034	△ 887,902	△ 1,978,747	
事業外収益⑨	1,460,576	420,796	227,159	356,050	400,344	56,225	
※うち共通部分⑩		398,552	214,230	308,611	339,397	32,245	△ 1,293,037
事業費用⑪	493,978	148,290	79,035	122,835	131,719	12,097	
※うち共通部分⑫		146,990	79,010	113,819	125,173	11,892	△ 476,887
経常利益⑬ (⑧ + ⑨ - ⑪)	2,594,794	3,725,040	2,868,468	△ 1,444,819	△ 619,276	△ 1,934,619	
特別利益⑭	191,495	44,249	23,785	52,527	38,113	32,820	
※うち共通部分⑮		44,249	23,785	34,264	37,682	3,580	△ 143,561
特別損失⑯	845,006	171,102	90,601	355,593	215,334	12,375	
※うち共通部分⑰		152,310	81,870	117,938	129,704	12,322	△ 494,146
税引前当期利益⑱ (⑬ + ⑭ - ⑯)	1,941,283	3,598,188	2,801,653	△ 1,747,885	△ 796,497	△ 1,914,174	
當農指導事業分 配賦額⑲		600,261	478,229	394,514	441,169	△ 1,914,174	
當農指導事業分配賦後 税引前当期利益⑳ (⑱ - ⑲)	1,941,283	2,997,927	2,323,423	△ 2,142,400	△ 1,237,666		

(令和元年度)

(単位：千円)

区分	計	信 用 事 業	共 濟 事 業	農業関連 事 業	生活その他 事 業	當 農 指 導 事 業	共 通 管 理 費 等
事業収益①	70,841,560	10,740,886	7,518,087	27,014,295	25,227,207	341,082	
事業費用②	44,414,045	1,564,404	618,598	22,530,482	19,087,567	612,991	
事業総利益③ (① - ②)	26,427,515	9,176,482	6,899,489	4,483,812	6,139,640	△ 271,909	
事業管理費④ (うち減価償却費⑤) (うち人件費⑥)	25,952,770 (2,131,357) (17,031,981)	7,178,517 (374,911) (4,620,660)	4,366,599 (146,948) (3,550,541)	6,080,994 (867,909) (4,321,472)	6,919,915 (671,382) (1,175,784)	1,406,743 (70,206) (1,175,784)	
※うち共通管理費⑥ (うち減価償却費⑦) (うち人件費⑦)		1,603,018 (157,872) (619,951)	910,220 (89,642) (352,018)	1,321,199 (130,117) (510,960)	1,474,140 (145,180) (570,108)	145,940 (14,372) (56,440)	△ 5,454,520 (△ 537,186) (△ 2,109,480)
事業利益⑧ (③ - ④)	474,745	1,997,964	2,532,890	△ 1,597,181	△ 780,275	△ 1,678,652	
事業外収益⑨	1,961,873	544,139	309,500	486,620	560,058	61,554	
※うち共通部分⑩		538,450	305,740	443,788	495,160	49,021	△ 1,832,161
事業費用⑪	449,578	127,224	71,781	115,941	123,154	11,477	
※うち共通部分⑫		126,066	71,582	103,903	115,931	11,477	△ 428,960
経常利益⑬ (⑧ + ⑨ - ⑪)	1,987,040	2,414,880	2,770,609	△ 1,226,501	△ 343,371	△ 1,628,575	
特別利益⑭	356,120	85,171	48,362	80,921	79,942	61,723	
※うち共通部分⑮		85,171	48,362	70,198	78,324	7,754	△ 289,810
特別損失⑯	771,581	245,224	121,151	188,113	196,206	20,886	
※うち共通部分⑰		211,881	120,309	174,631	194,846	19,289	△ 720,959
税引前当期利益⑱ (⑬ + ⑭ - ⑯)	1,571,579	2,254,827	2,697,819	△ 1,333,693	△ 459,635	△ 1,587,738	
當農指導事業分 配賦額⑲		471,317	403,613	331,787	381,020	△ 1,587,738	
當農指導事業分配賦後 税引前当期利益⑳ (⑱ - ⑲)	1,571,579	1,783,510	2,294,205	△ 1,665,480	△ 840,656		

(注) 1. 共通管理費等及び當農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

「人頭割(1/3) + 共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割(1/3) + 事業総利益割(1/3)」

(2) 営農指導事業

「均等割（1/2）+ 事業総利益割（1/2）」

2. 配賦割合（1. の配賦基準で算出した配賦の割合）

(単位：%)

	区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
平成30年度	共通管理費等	30.82	16.57	23.87	26.25	2.49	100.00
	営農指導事業	31.36	24.98	20.61	23.05		100.00
令和元年度	共通管理費等	29.39	16.69	24.22	27.03	2.68	100.00
	営農指導事業	29.68	25.42	20.90	24.00		100.00

7. 会計監査人の監査

令和元年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。

II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、口、人、%)

項目	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
経常収益	75,514,861	77,891,724	82,122,728	76,695,284	70,841,560
信用事業収益	13,252,914	12,709,366	12,233,870	11,769,657	10,740,886
共済事業収益	8,002,247	8,023,755	8,379,262	7,958,664	7,518,078
購買事業収益	36,999,599	36,023,612	35,926,078	35,760,631	33,747,696
販売事業収益	2,639,689	6,225,189	10,544,403	6,408,070	4,658,818
その他の事業収益	14,186,416	14,339,080	14,416,828	14,212,655	13,629,377
営農指導事業	433,994	570,719	622,287	585,607	546,705
経常利益	1,878,847	2,014,171	2,189,902	2,594,794	1,987,040
当期剰余金	1,266,457	1,295,137	609,743	1,869,701	992,476
出資金	23,063,255	22,797,928	22,681,979	22,512,685	22,328,413
(出資口数)	(23,063,255)	(22,797,928)	(22,681,979)	(22,512,685)	(22,328,413)
純資産額	78,907,035	77,982,836	77,986,198	79,235,960	77,103,472
総資産額	1,091,408,152	1,104,465,906	1,092,634,857	1,113,478,673	1,114,801,593
貯金等残高	978,185,969	994,007,842	984,693,039	977,670,858	976,761,655
貸出金残高	307,875,631	308,072,762	299,671,131	298,851,749	286,465,808
有価証券残高	178,968,394	171,289,812	167,390,992	155,212,088	150,038,479
剰余金配当金額	222,196	339,763	224,744	223,066	221,322
出資配当額	222,196	339,763	224,744	223,066	221,322
事業利用分量配当額	—	—	—	—	—
職員数	3,702	3,644	3,609	3,536	3,359
単体自己資本比率	16.87	15.21	14.93	14.06	14.12

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
 3. 信託業務の取り扱いは行っていません。
 4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

2. 利益総括表

(単位：千円、%)

項目	平成30年度	令和元年度	増減
資金運用収支	10,067,334	9,208,371	△ 858,963
役務取引等収支	238,410	220,803	△ 17,607
その他信用事業収支	694,293	△ 262,519	△ 956,813
信用事業粗利益 (信用事業粗利益率)	11,016,773 (1.10)	9,176,482 (0.94)	△ 1,840,291 (△ 0.15)
事業粗利益 (事業粗利益率)	28,608,268 (2.54)	26,427,515 (2.40)	△ 2,180,753 (△ 0.14)

3. 資金運用収支の内訳

(単位：千円、%)

項目	平成30年度			令和元年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	1,197,129,259	10,600,452	0.88	1,162,921,735	9,642,664	0.82
うち預金	557,782,479	3,660,161	0.65	538,150,780	3,588,546	0.66
うち有価証券	146,365,641	1,874,019	1.28	138,339,291	1,827,286	1.32
うち貸出金	294,874,665	4,614,958	1.56	289,003,791	3,947,340	1.36
資金調達勘定	1,044,477,264	533,118	0.05	1,009,507,346	434,293	0.04
うち貯金・定期積金	1,022,169,863	482,780	0.04	991,368,588	376,835	0.03
うち譲渡性貯金	9,512,093	2,756	0.02	4,159,142	1,879	0.04
うち借入金	2,273,605	18,323	0.80	1,968,107	15,214	0.77
総資金利ざや	—	—	0.10	—	—	0.06

(注) 1. 総資金利ざや=資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回+経費率）

2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、旧信連及び農林中央金庫からの奨励金等が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項目	平成30年度増減額	令和元年度増減額
受取利息	△ 694,737	△ 957,788
うち預金	111,941	△ 71,615
うち有価証券	△ 391,393	△ 46,732
うち貸出金	△ 415,284	△ 667,617
支払利息	△ 249,128	△ 98,825
うち貯金・定期積金	△ 237,849	△ 105,945
うち譲渡性貯金	△ 795	△ 877
うち借入金	△ 6,932	△ 3,108
差引	△ 943,865	△ 1,056,613

III 事業の概況

1. 信用事業

(1) 賢金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位：千円、%)

種類	平成30年度	令和元年度	増減
流動性貯金	409,711,017 (37.24)	426,810,161 (42.87)	17,099,143
定期性貯金	612,045,586 (62.21)	564,100,978 (56.66)	△ 47,944,607
その他の貯金	415,037 (0.03)	457,448 (0.05)	42,410
計	1,022,171,640 (99.48)	991,368,588 (99.58)	△ 30,803,052
譲渡性貯金	9,512,093 (0.52)	4,159,142 (0.42)	△ 5,352,951
合計	1,031,683,734 (100.00)	995,527,730 (100.00)	△ 36,156,003

- (注) 1. 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金
 2. 定期性貯金=定期貯金+定期積金
 3. () 内は構成比です。

② 定期貯金残高

(単位：千円、%)

種類	平成30年度	令和元年度	増減
定期貯金	523,814,288 (100.00)	513,387,700 (100.00)	△ 10,426,588
うち固定金利定期	523,540,058 (99.95)	513,157,057 (99.96)	△ 10,383,000
うち変動金利定期	274,230 (0.05)	230,642 (0.04)	△ 43,587

- (注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
 2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
 3. () 内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位：千円)

種類	平成30年度	令和元年度	増減
手形貸付	3,415,904	3,426,498	10,593
証書貸付	258,162,567	263,346,836	5,184,269
当座貸越	11,248,076	10,846,063	△ 402,013
割引手形	—	—	—
金融機関貸付	22,048,117	11,384,393	△ 10,663,724
合計	294,874,665	289,003,791	△ 5,870,874

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：千円、%)

種類	平成30年度	令和元年度	増減
固定金利貸出	266,640,013 (89.22)	255,830,745 (89.31)	△ 10,809,267
変動金利貸出	19,837,381 (6.64)	18,884,231 (6.59)	△ 953,150
その他の	12,374,355 (4.14)	11,750,831 (4.10)	△ 623,523
合計	298,851,749 (100.00)	286,465,808 (100.00)	△ 12,385,941

(注) () 内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：千円)

種類	平成30年度	令和元年度	増減
貯金・定期積金等	3,673,833	3,337,980	△ 335,852
有価証券	—	—	—
動産	—	—	—
不動産	17,993,821	18,693,738	699,917
その他担保物	4,830,590	4,311,436	△ 519,153
小計	26,498,244	26,343,155	△ 155,088
農業信用基金協会保証	163,307,344	169,061,536	5,754,192
その他保証	6,571,840	6,233,075	△ 338,764
小計	169,879,184	175,294,612	5,415,427
信用用	102,474,320	84,828,040	△ 17,646,280
合計	298,851,749	286,465,808	△ 12,385,941

④ 債務保証見返額の担保別内訳残高

(単位：千円)

種類	平成30年度	令和元年度	増減
貯金・定期積金等	—	26,752	26,752
有価証券	—	—	—
動産	—	—	—
不動産	—	—	—
その他担保物	—	—	—
小計	—	26,752	26,752
信用用	—	—	—
合計	—	26,752	26,752

⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：千円、%)

種類	平成30年度		令和元年度		増減
設備資金	175,136,601	(58.6)	179,721,642	(62.7)	4,585,041
運転資金	123,715,148	(41.4)	106,744,165	(37.3)	△16,970,982
合計	298,851,749	(100.0)	286,465,808	(100.0)	△12,385,941

(注) () 内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：千円、%)

種類	平成30年度		令和元年度		増減
農業	14,183,497	(4.7)	14,310,325	(5.0)	126,828
林業	854,988	(0.3)	832,076	(0.3)	△ 22,912
水産業	1,408,647	(0.5)	1,330,701	(0.5)	△ 77,945
製造業	21,354,055	(7.1)	21,852,072	(7.6)	498,017
鉱業	1,194,152	(0.4)	1,204,950	(0.4)	10,797
建設・不動産業	25,923,260	(8.7)	25,522,742	(8.9)	△ 400,518
電気・ガス・熱供給水道業	2,852,024	(1.0)	2,963,086	(1.0)	111,061
運輸・通信業	6,413,239	(2.1)	6,545,663	(2.3)	132,424
金融・保険業	20,849,610	(7.0)	16,771,863	(5.9)	△ 4,077,747
卸売・小売・サービス業・飲食業	58,613,414	(19.6)	58,865,341	(20.5)	251,926
地方公共団体	60,991,014	(20.4)	50,866,458	(17.8)	△ 10,124,556
非営利法人	—	(—)	—	(—)	—
その他の	84,213,844	(28.2)	85,400,526	(29.8)	1,186,681
合計	298,851,749	(100.0)	286,465,808	(100.0)	△ 12,385,941

(注) () 内は構成比（貸出金全体に対する割合）です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

(1) 営農類型別

(単位：千円)

種類	平成30年度	令和元年度	増減
農業	12,003,293	12,564,817	561,524
穀作	1,870,765	2,585,380	714,614
野菜・園芸	624,395	583,574	△ 40,821
果樹・樹園農業	303,703	255,369	△ 48,334
工芸作物	110,386	115,683	5,297
養豚・肉牛・酪農	1,419,680	1,480,730	61,049
養鶏・養卵	771,867	692,727	△ 79,140
養蚕	—	—	—
その他農業	6,902,493	6,851,353	△ 51,140
農業関連団体等	609,664	6,883	△ 602,780
合計	12,612,957	12,571,701	△ 41,255

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人及び農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関する事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が從となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、当組合の子会社等が含まれています。

(2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位：千円)

種類	平成30年度	令和元年度	増減
プロパー資金	9,079,864	9,352,777	272,912
農業制度資金	3,533,093	3,218,924	△ 314,168
農業近代化資金	683,266	707,397	24,130
その他制度資金	2,849,826	2,511,526	△ 338,299
合計	12,612,957	12,571,701	△ 41,255

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位：千円)

種類	平成30年度	令和元年度	増減
日本政策金融公庫資金	1,745,965	2,390,166	644,201
その他の	—	—	—
合計	1,745,965	2,390,166	644,201

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

⑧ リスク管理債権の状況

(単位：千円)

区分	平成30年度	令和元年度	増減
破綻先債権額	271,231	216,517	△ 54,713
延滞債権額	2,802,195	3,280,260	478,065
3カ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	634,149	372,171	△ 261,977
合計	3,707,575	3,868,949	161,374

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事が生じている貸出金）をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

3. 3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(平成30年度)

(単位：千円)

債権区分	債権額	保全額			
		担保	保証	引当	合計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,020,443	161,301	263,191	151,095	575,588
危険債権	2,057,234	670,799	585,687	65,554	1,322,041
要管理債権	634,149	292,762	58,652	37,539	388,954
小計	3,711,826	1,124,863	907,530	254,189	2,286,583
正常債権	295,139,922				
合計	298,851,749				

(令和元年度)

(単位：千円)

債権区分	債権額	保全額			
		担保	保証	引当	合計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	871,279	213,965	248,094	409,219	871,279
危険債権	2,629,728	1,115,972	736,755	630,344	2,483,072
要管理債権	372,167	217,317	31,101	6,857	255,275
小計	3,873,175	1,547,255	1,015,951	1,046,420	3,609,627
正常債権	283,297,318				
合計	287,170,493				

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号) 第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

- ①破産更生債権及びこれらに準ずる債権
法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- ②危険債権
経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本及び利息の回収ができる可能性の高い債権
- ③要管理債権
3か月以上延滞貸出債権及び貸出条件緩和貸出債権
- ④正常債権
上記以外の債権

⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区分	平成30年度				令和元年度					
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		
			目的 使用	その他				目的 使用	その他	
一般貸倒 引当金	974,248	181,123	-	974,248	181,123	181,123	164,314	-	181,123	164,314
個別貸倒 引当金	1,064,930	921,855	2,868	1,062,061	921,855	921,855	1,039,563	36,426	885,429	1,039,563
合計	2,039,179	1,102,979	2,868	2,036,310	1,102,979	1,102,979	1,203,878	36,426	1,066,552	1,203,878

⑫ 貸出金償却の額

(単位：千円)

項目	平成30年度	令和元年度
貸出金償却額	35	93

(3) 内国為替取扱実績

(単位：件、千円)

種類	件数	平成30年度		令和元年度	
		仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込為替	件数	872,577	1,851,694	892,266	1,877,851
	金額	837,668,928	642,384,479	631,474,111	632,219,167
代金取立為替	件数	845	172	780	155
	金額	1,985,044	63,935	1,728,435	32,568
雜為替	件数	8,089	4,423	7,837	4,435
	金額	8,472,113	24,400,352	8,556,156	24,169,954
合計	件数	881,511	1,856,289	900,883	1,882,441
	金額	848,126,086	666,848,767	641,758,703	656,421,689

(4) 有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高

(単位：千円)

種類	平成30年度	令和元年度	増減
国債	71,321,983	65,410,264	△ 5,911,718
地方債	29,844,472	22,703,389	△ 7,141,082
政府保証債	—	—	—
金融債	119,157	—	△ 119,157
短期社債	—	3,319,620	3,319,620
社債	35,367,413	37,127,770	1,760,356
株式	1,032,170	1,621,318	589,147
その他の証券	8,680,444	8,156,926	△ 523,517
合計	146,365,641	138,339,291	△ 8,026,350

② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

(3) 有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

種類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定めの ないもの	合計
平成30年度								
国 債	6,065,427	17,508,300	8,502,500	3,410,000	12,018,650	30,618,350	—	78,123,227
地 方 債	5,099,420	6,120,027	7,151,802	7,853,420	—	2,135,600	—	28,360,269
政 府 保 証 債	—	—	—	—	—	—	—	—
金 融 債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	3,216,650	4,291,680	718,130	212,784	3,178,620	18,168,040	6,504,360	36,290,264
株 式	—	—	—	—	—	—	2,102,359	2,102,359
その他の 証 券	—	708,970	1,016,552	101,979	941,680	196,540	7,370,244	10,335,966
令和元年度								
国 債	7,084,928	13,275,800	6,377,561	3,378,500	13,620,150	26,936,150	—	70,673,090
地 方 債	3,079,585	5,821,774	10,136,777	—	6,319,291	2,063,709	—	27,421,137
政 府 保 証 債	—	—	—	—	—	—	—	—
金 融 債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	3,018,200	1,520,120	1,992,751	537,886	5,700,985	19,509,070	7,979,290	40,258,303
株 式	—	—	—	—	—	—	2,238,238	2,238,238
その他の 証 券	—	833,050	832,197	501,061	772,640	—	6,508,761	9,447,710

(5) 有価証券等の時価情報等

① 有価証券の時価情報

[満期保有目的の債券]

(単位：千円)

	種類	平成30年度			令和元年度		
		貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	10,100,000	10,291,050	191,050	8,700,000	8,802,160	102,160
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	10,100,000	10,291,050	191,050	8,700,000	8,802,160	102,160
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	3,000,000	2,968,510	△ 31,490	3,900,000	3,876,760	△ 23,240
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	3,000,000	2,968,510	△ 31,490	3,900,000	3,876,760	△ 23,240
合計		13,100,000	13,259,560	159,560	12,600,000	12,678,920	78,920

[その他有価証券]

(単位：千円)

種類	平成30年度			令和元年度			
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,021,962	1,814,887	792,924	880,539	1,434,379	
	債券	121,228,118	129,374,601	8,146,482	110,011,418	116,523,216	
	うち国債	71,168,137	78,123,227	6,955,089	65,006,821	70,668,719	
	うち地方債	27,749,859	28,360,269	610,409	26,993,923	27,421,137	
	うち社債	22,100,233	22,672,210	571,976	16,798,892	17,147,700	
	うち外国証券	209,887	218,894	9,006	1,211,780	1,285,659	
	受益証券	5,806,193	7,699,256	1,893,063	4,287,401	5,196,119	
	投資証券	753,621	1,088,035	334,414	664,177	890,149	
	小計	128,809,896	139,976,780	11,166,884	115,843,537	124,043,865	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	300,726	287,472	△ 13,253	952,121	803,858	
	債券	300,000	299,160	△ 840	9,545,146	9,229,314	
	うち国債	—	—	—	4,377	4,370	
	うち地方債	—	—	—	—	—	
	うち社債	300,000	299,160	△ 840	9,320,834	9,007,820	
	うち外国証券	—	—	—	219,934	217,123	
	受益証券	1,500,000	1,480,010	△ 19,990	3,404,638	3,186,643	
	投資証券	69,207	68,665	△ 542	203,992	174,798	
	小計	2,169,933	2,135,307	△ 34,626	14,105,899	13,394,614	
合計		130,979,829	142,112,088	11,132,258	129,949,436	137,438,479	7,489,042

② 金銭の信託の時価情報

[運用目的の金銭の信託]

(単位：千円)

	平成30年度		令和元年度	
	貸借対照表 計上額	当年度の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表 計上額	当年度の損益 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	496,091	—	496,091	—

[その他の金銭の信託]

(単位：千円)

	平成30年度				令和元年度					
	貸借 対照表 計上額	取得 原価	差額	うち貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えるも の	うち貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えない もの	貸借 対照表 計上額	取得 原価	差額	うち貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えるも の	うち貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えない もの
その他の 金銭 の信託	3,059,546	3,004,701	54,845	61,626	△ 6,781	2,979,302	3,030,572	△ 51,269	15,230	△ 66,500

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引
該当する取引はありません。

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：万円)

種類		平成30年度		令和元年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
生命総合共済	終身共済	2,697,952	134,977,434	4,293,381	126,445,936
	定期生命共済	21,660	589,120	700,050	1,216,050
	養老生命共済	786,882	32,815,057	557,197	29,493,272
	うちこども共済	590,710	11,417,359	402,750	11,242,179
	医療共済	41,100	4,616,190	56,410	4,172,575
	がん共済	0	431,900	0	415,300
	定期医療共済	0	196,300	0	175,770
	介護共済	114,759	781,835	137,210	906,118
	年金共済	0	72,430	0	64,030
建物更生共済		32,115,406	169,367,801	24,706,499	168,477,081
合計		35,777,759	343,848,069	30,450,748	331,366,133

(注) 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：万円)

種類	平成30年度		令和元年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	2,789	63,836	3,412	63,824
がん共済	1,555	19,862	1,768	21,043
定期医療共済	0	939	0	865
合計	4,344	84,638	5,181	85,732

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 介護共済・生活障害共済の共済金額保有高

(単位：万円)

種類	平成30年度		令和元年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	178,706	1,662,736	219,512	1,827,930
生活障害共済 (一時金型)	351,750	347,410	673,320	1,007,780
生活障害共済 (定期年金型)	27,890	27,690	49,250	75,640
合計	558,346	2,037,836	942,082	2,911,350

(注) 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額又は生活障害年金額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：万円)

種類	平成30年度		令和元年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	139,549	1,597,829	180,965	1,686,319
年金開始後	—	531,463	—	534,344
合計	139,549	2,129,292	180,965	2,220,663

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金にあっては、最低保証年金額）を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：万円)

種類	平成30年度		令和元年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	16,323,178	17,117	16,221,226	17,072
自動車共済		687,977		680,599
傷害共済	94,369,030	60,128	86,817,070	58,451
団体定期生命共済	—	—	—	—
定額定期生命共済	1,800	10	1,600	8
賠償責任共済		774		821
自賠責共済		214,545		204,620
合計		980,554		961,574

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。

2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

3. 農業関連事業取扱実績

(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績

(単位：千円)

種類	平成30年度		令和元年度	
	供給高	手数料	供給高	手数料
肥料	1,987,330	338,191	1,951,794	323,854
農薬	1,653,554	232,906	1,618,535	230,474
飼料	2,931,755	94,227	2,907,135	97,900
農業機械	2,304,063	49,178	1,986,043	39,916
施設資材	2,952,900	377,106	2,869,892	435,307
畜産素畜	1,017,815	3,321	1,070,509	5,563
合計	12,847,420	1,094,933	12,403,909	1,133,016

(2) 受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種類	平成30年度		令和元年度	
	取扱高	手数料	取扱高	手数料
米	5,225,991	198,319	7,693,241	294,547
麦・豆・雑穀	332,380	16,193	310,590	13,857
野菜	3,367,991	90,665	3,455,570	92,385
果実	2,533,257	83,866	2,646,520	86,988
産直	2,772,169	170,908	2,735,594	165,645
花き・花木	434,689	10,260	434,912	10,177
林産物	595,947	21,495	599,951	21,795
畜産物	17,455,028	166,691	17,797,252	216,755
その他	76,854	1,445	76,618	1,405
合計	32,794,310	759,844	35,750,252	903,559

(3) 買取販売品取扱実績

(単位：千円)

種類	平成30年度		令和元年度	
	取扱高	手数料	取扱高	手数料
米	4,625,091	511,002	2,627,756	256,392
麦・豆・雑穀	43,508	2,913	38,287	4,506
野菜	173	0	3,731	385
果実	6,334	910	4,156	1,240
産直	182,569	44,859	169,720	36,932
花き・花木	62,156	18,636	55,056	15,270
その他	38,532	35,000	45,092	1,517
合計	4,958,366	613,396	2,943,801	316,246

(4) 保管事業取扱実績

(単位：千円)

項目		平成30年度	令和元年度
収 益	保 管 料	147,131	126,701
	荷 役 料	36,695	46,087
	そ の 他	55,546	49,597
	計	239,373	222,386
費 用	倉 庫 材 料 費	598	1,168
	倉 庫 労 務 費	11,936	4,297
	そ の 他 の 費 用	66,840	62,897
	計	79,375	68,362
差 引		159,998	154,023

(5) 利用事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成30年度		令和元年度	
	収益	粗利益	収益	粗利益
ライスセンタ一	179,852	74,750	176,940	79,002
カントリーエレベーター	581,020	341,356	582,006	347,100
選 果 施 設	66,714	14,047	65,976	15,820
集 出 荷 施 設	138,547	36,736	143,414	34,650
育 苗 施 設	740,292	149,106	721,483	138,688
乾 燥 調 整 施 設	24,440	13,410	30,112	15,341
そ の 他 農 業 施 設	255,066	218,438	303,382	266,449
そ の 他 生 活 施 設	64,622	56,079	73,583	65,534
合 計	2,050,556	903,926	2,096,900	962,587

(6) 加工事業取扱実績

(単位：千円)

種類	平成30年度		令和元年度	
	収益	粗利益	収益	粗利益
精米	1,206,245	116,881	1,106,472	104,257
農産	732,497	184,646	701,826	183,574
畜産	810,771	102,358	809,242	108,549
米飯	2,658,065	63,411	2,531,963	52,723
その他	322,058	69,754	297,581	62,876
合計	5,729,639	537,051	5,447,087	511,981

(7) 農業経営事業取扱実績

(単位：千円)

種類	平成30年度		令和元年度	
	収益	粗利益	収益	粗利益
法第11条の50第1項第1号の事業 (農地等の経営事業)	1,128	19	1,221	△ 77
法第11条の50第1項第2号の事業 (農地利用集積円滑化団体としての事業)	—	—	—	—
法第11条の50第1項第3号の事業 (農業用施設の経営及び就農研修事業)	1,070,944	29,178	920,004	50,143
合計	1,072,072	29,198	921,226	50,066

4. 生活その他事業取扱実績

(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績

(単位：千円)

種類	平成30年度		令和元年度	
	供給高	粗収益 (手数料)	供給高	粗収益 (手数料)
自動車	1,351,553	126,256	1,066,701	109,022
燃料	5,897,036	1,846,989	5,582,470	1,933,572
生活用品	1,210,945	160,486	1,134,112	160,852
食品	476,753	79,554	491,063	81,901
店舗	12,131,342	2,245,146	11,413,376	2,117,814
合計	21,067,631	4,458,433	19,687,724	4,403,163

(2) 葬祭事業取扱実績

(単位：千円)

項目		平成30年度	令和元年度
収 益	利 用 料	1,738,547	1,997,233
	運 送 料	36,657	30,655
	資 材 供 給 高	1,514,707	1,314,039
	そ の 他	476,391	342,401
	計	3,766,303	3,684,330
費 用	資 材 費	665,204	725,283
	委 託 費	124,235	129,516
	資 材 受 入 高	1,302,585	1,193,281
	推 進 費	6,413	6,640
	そ の 他	249,538	208,132
	計	2,347,977	2,262,855
差 引		1,418,326	1,421,475

(3) 宅地等供給事業取扱実績

(単位：千円)

項目		平成30年度	令和元年度
収 益	宅 地 供 給 高	—	—
	宅 地 等 供 給 高	34,770	49,301
	宅 地 等 供 給 手 数 料	23,254	27,843
	宅 地 等 供 給 雜 収 入	3,979	3,502
	計	62,003	80,647
費 用	宅 地 受 入 高	5,150	1,045
	宅 地 等 受 入 高	28,886	48,560
	宅 地 等 供 給 費	846	812
	宅 地 等 供 給 雜 費	8,007	3,842
	そ の 他	0	—
	計	42,889	54,261
差 引		19,114	26,386

(4) その他事業取扱実績

(単位：千円)

種類	平成30年度		令和元年度	
	収益	粗利益	収益	粗利益
農用地等利用調整	149,310	12,254	143,198	12,143
農業経営等	—	—	—	—
旅行	48,223	41,736	33,422	28,142
福祉	232,340	193,568	197,516	170,680
介護保険	507,125	386,513	414,267	297,688
人工授精	49,128	△ 2,974	52,769	△ 1,364
肥育	—	△ 7	—	—
堆肥	7,491	5,745	6,387	4,945
畜産	110,126	20,930	112,255	44,579
バイオマス	5,426	2,662	1,421	993
情報利用	64,098	5,961	61,325	3,972
水力発電	67,071	58,163	101,992	94,674
簡易郵便局	7,334	1,220	7,188	944
レストラン	44,069	22,608	43,703	22,297
その他	957	957	1,338	1,182
合計	1,292,704	749,341	1,176,787	680,881

5. 指導事業

(単位：千円)

項目		平成30年度	令和元年度
収入	賦課金	74,601	72,999
	補助金	97,726	120,052
	実費	53,689	72,383
	その他	359,591	281,269
	計	585,607	546,705
支出	當農改善費	888,661	590,933
	生活改善費	83,476	73,641
	教育情報費	141,727	132,066
	その他支出	113,569	101,571
	計	1,227,434	898,213
差引		△ 641,827	△ 351,508

IV 経営諸指標

1. 利益率

(単位：%)

項目	平成30年度	令和元年度	増減
総資産経常利益率	0.23	0.18	-0.05
資本経常利益率	3.72	2.79	-0.93
総資産当期純利益率	0.17	0.09	-0.08
資本当期純利益率	2.68	1.39	-1.29

(注) 1. 総資産経常利益率=経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100

2. 資本経常利益率=経常利益／純資産勘定平均残高×100

3. 総資産当期純利益率

=当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返りを除く）平均残高×100

4. 資本当期純利益率=当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

2. 貯貸率・貯証率

(単位：%)

区分		平成30年度	令和元年度	増減
貯貸率	期末	30.57	29.33	△ 1.24
	期中平均	28.58	29.03	0.45
貯証率	期末	15.88	15.36	△ 0.52
	期中平均	14.19	13.90	△ 0.29

(注) 1. 貯貸率（期末）=貸出金残高／貯金残高×100

2. 貯貸率（期中平均）=貸出金平均残高／貯金平均残高×100

3. 貯証率（期末）=有価証券残高／貯金残高×100

4. 貯証率（期中平均）=有価証券平均残高／貯金平均残高×100

V 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項目	平成30年度	令和元年度
コア資本に係る基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	70,920,143	71,515,846
うち、出資金及び資本準備金の額	27,092,345	26,908,073
うち、再評価積立金の額	993	993
うち、利益剰余金の額	44,194,886	44,964,296
うち、外部流出予定額（△）	223,066	221,322
うち、上記以外に該当するものの額	△ 145,015	△ 136,195
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	186,527	169,881
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	186,527	169,881
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
うち、回転出資金の額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本にかかる基礎項目の額（イ）	71,106,670	71,685,728
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものと除く。）の額の合計額	310,856	233,230
うち、のれんに係るものとの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	310,856	233,230
繰延税金資産（一時差異に係るものと除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—

(単位：千円、%)

項目	平成30年度	令和元年度
コア資本に係る基礎項目		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (口)	310,856	233,230
自己資本		
自己資本の額 ((イ) — (口)) (ハ)	70,795,814	71,452,498
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	453,437,245	457,047,090
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オペレーションナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	49,997,419	48,895,557
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーションナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	503,434,664	505,942,648
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (二))	14.06%	14.12%

(注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。

2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーションナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。

3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

		平成30年度			令和元年度		
信用リスク・アセット		エクスポート・ジャマーの期末残高	リスク・アセット額a	所要自己資本額 b = a × 4 %	エクスポート・ジャマーの期末残高	リスク・アセット額a	所要自己資本額 b = a × 4 %
	現金	7,158,968	—	—	8,620,212	—	—
	我が国の中央政府及び中央銀行向け	71,322,949	—	—	65,153,794	—	—
	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
	我が国の地方公共団体向け	90,010,644	—	—	79,010,985	—	—
	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
	地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—
	我が国の政府関係機関向け	501,975	50,197	2,008	501,995	50,199	2,008
	地方三公社向け	3,774,022	—	—	3,336,038	667,207	26,688
	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	530,677,768	106,135,553	4,245,422	663,838,865	105,567,773	4,222,711
	法人等向け	62,012,725	23,878,539	955,142	34,598,597	24,264,678	970,587
	中小企業等向け及び個人向け	19,219,161	11,158,250	446,330	17,273,455	12,955,091	518,204
	抵当権付住宅ローン	6,683,306	2,286,195	91,448	6,323,671	2,213,284	88,531
	不動産取得等事業向け	11,161,797	11,057,899	442,316	11,030,955	11,030,955	441,238
	三月以上延滞等	835,926	339,686	13,587	385,107	479,953	19,198
	取立未済手形	79,609	15,921	637	41,228	8,245	330
	信用保証協会等保証付	162,951,130	16,004,349	640,174	169,347,837	16,934,799	677,392
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
	共済約款貸付	3,788	—	—	—	—	—
	出資等	9,959,785	9,743,618	389,745	9,671,547	9,671,547	386,862
	(うち出資等のエクスポート・ジャマー)	9,959,785	9,743,618	389,745	9,671,547	9,671,547	386,862
	(うち重要な出資のエクスポート・ジャマー)	—	—	—	—	—	—
	上記以外	142,843,163	265,211,711	10,608,468	147,461,606	270,177,523	10,807,101
	(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポート・ジャマー)	11,433,820	28,584,551	1,143,382	11,877,442	29,693,605	1,187,744
	(うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象普通出資等に係るエクスポート・ジャマー)	69,926,735	174,816,838	6,992,674	69,922,264	174,805,662	6,992,226
	(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポート・ジャマー)	434,276	1,085,692	43,428	10,904	27,261	1,090
	(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポート・ジャマー)	—	—	—	—	—	—

			平成30年度			令和元年度		
信用リスク・アセット			エクスポートジャーラの期末残高	リスク・アセット額a	所要自己資本額b = a × 4 %	エクスポートジャーラの期末残高	リスク・アセット額a	所要自己資本額b = a × 4 %
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポートジャーラ)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち上記以外のエクスポートジャーラ)	61,048,330	60,724,629	2,428,985	65,650,994	65,650,994	2,626,040		
証券化		—	—	—	—	—	—	—
(うちSTC要件適用分)		—	—	—	—	—	—	—
(うち非STC適用分)		—	—	—	—	—	—	—
再証券化		—	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポートジャーラ		10,659,998	7,555,321	302,213	10,909,615	7,615,370	304,615	
(うちルックスルーア方式)		10,659,998	7,555,321	302,213	10,909,615	7,615,370	304,615	
(うちマンデート方式)		—	—	—	—	—	—	—
(うち蓋然性方式250%)		—	—	—	—	—	—	—
(うち蓋然性方式400%)		—	—	—	—	—	—	—
(うちフォールバック方式)		—	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		—	—	—	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポートジャーラに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかつたものの額(△)		—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポートジャーラ別計		1,129,856,723	453,437,245	18,137,490	1,227,505,514	461,636,630	18,465,465	
CVAリスク相当額÷8%		—	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポートジャーラ		—	—	—	—	—	—	—
合計(信用リスク・アセットの額)		1,129,856,723	453,437,245	18,137,490	1,227,505,514	461,636,630	18,465,465	
オペレーションナル・リスクに対する所要自己資本の額<基礎的手法>	オペレーションナル・リスク相当額を8%で除して得た額a		所要自己資本額b = a × 4 %	オペレーションナル・リスク相当額を8%で除して得た額a		所要自己資本額b = a × 4 %		
	49,997,419		1,999,896	48,895,557		1,955,822		
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計a		所要自己資本額b = a × 4 %	リスク・アセット等(分母)計a		所要自己資本額b = a × 4 %		
	503,434,664		20,137,386	505,942,648		20,237,705		

(注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポートジャーラの種類ごとに記載しています。
 2. 「エクスポートジャーラ」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
 3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポートジャーラ及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポートジャーラのことです。
 4. 「出資等」とは、出資等エクスポートジャーラ、重要な出資のエクスポートジャーラが該当します。
 5. 「証券化(証券化エクスポートジャーラ)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポートジャーラに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポートジャーラのことです。
 6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
 7. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットリバティの免責額が含まれます。
 8. 当JAでは、オペレーションナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)
 <オペレーションナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>

$$\frac{\text{粗利益(正の値の場合に限る)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3. 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付け等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付けは使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター（R&I）
株式会社日本格付研究所（JCR）
ムーディーズ・インベスタートス・サービス・インク（Moody's）
S&Pグローバル・レーティング（S&P）
フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

(注)「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛け目のことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクspoージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクspoージャー		日本貿易保険
法人等向けエクspoージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクspoージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポート（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポートの期末残高

(単位：千円)

区分	平成30年度				令和元年度						
	信用リスクに関するエクスポートの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポートの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ			
国内	1,119,196,724	325,614,086	134,760,894	—	835,926	1,196,568,867	321,598,610	131,027,085			
国外	—	—	—	—	—	—	—	—			
地域別残高計	1,119,196,724	325,614,086	134,760,894	—	835,926	1,196,568,867	321,598,610	131,027,085			
法人	農業	3,956,908	3,883,553	—	4,252	4,259,832	4,185,805	—	—	119	
	林業	17,201	16,671	—	—	10,903	10,373	—	—	—	
	水産業	4,152	4,152	—	—	4,153	4,153	—	—	—	
	製造業	7,203,530	1,199,636	5,414,177	—	7,775	6,177,931	1,178,493	4,411,202	—	
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	建設・不動産業	7,206,888	5,974,451	803,116	—	169,438	5,571,732	4,838,693	400,292	—	81,021
	電気・ガス・熱供給・水道業	7,286,288	293,627	6,517,790	—	—	8,821,365	284,358	7,522,376	—	—
	運輸・通信業	4,213,894	819,947	3,207,457	—	27,318	5,844,239	827,380	4,830,368	—	—
	金融・保険業	140,677,150	44,002,745	15,450,439	—	287	133,182,451	46,858,106	18,453,459	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	18,566,917	9,858,259	4,210,672	—	122,168	16,863,142	9,175,073	3,208,690	—	5,871
	日本国政府・地方公共団体	161,259,069	62,101,826	99,157,241	—	—	144,138,417	51,937,722	92,200,694	—	—
	上記以外	521,294,175	1,121,162	—	—	16,862	537,482,747	1,105,609	—	—	14,442
	個人	196,307,645	196,230,822	—	—	487,822	201,192,266	201,192,266	—	—	233,045
	その他	51,202,901	107,229	—	—	—	133,019,681	572	—	—	—
	業種別残高計	1,119,196,724	325,614,086	134,760,894	—	835,926	1,196,568,867	321,598,610	131,027,085	—	334,501
	1年以下	587,531,851	51,266,802	14,359,748	—	—	582,366,690	48,276,404	13,116,492	—	—
	1年超3年以下	40,053,269	12,771,459	27,281,810	—	—	35,139,998	14,848,764	20,291,233	—	—
	3年超5年以下	37,107,859	21,368,326	15,739,533	—	—	36,178,774	18,659,013	17,519,760	—	—
	5年超7年以下	28,214,637	17,427,102	10,787,535	—	—	20,983,114	17,454,792	3,528,322	—	—
	7年超10年以下	39,819,051	26,564,916	13,254,134	—	—	46,678,192	23,686,830	23,021,361	—	—
	10年超	238,913,320	192,096,876	46,816,443	—	—	240,359,680	194,834,612	45,525,068	—	—
	期限の定めのないもの	147,556,734	4,118,602	6,521,688	—	—	234,862,416	3,868,193	8,024,845	—	—
	残存期間別残高計	1,119,196,724	325,614,086	134,760,894	—	—	1,196,568,867	321,598,610	131,027,085	—	—

(注) 1. 信用リスクに関するエクスポートの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポートに該当するもの、証券化エクスポートに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポートを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。

3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。

4. 「三月以上延滞エクスポート」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポートをいいます。

5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区分	平成30年度				令和元年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	1,001,559	186,527	—	1,001,559	186,527	186,527	169,881	—	186,527	169,881
個別貸倒引当金	1,449,541	1,296,489	4,182	1,445,358	1,296,489	1,296,489	1,408,061	36,662	1,259,827	1,408,061
合 計	2,451,100	1,483,016	4,182	2,446,917	1,483,016	1,483,016	1,577,943	36,662	1,446,354	1,577,943

(注) 個別貸倒引当金には、外部出資等引当金を含んでいます。

(4) 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区分	平成30年度					令和元年度				
	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸 出 金 償 却	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額	
			目的 使用	その他					目的 使用	その他
国内	1,449,541	1,296,489	4,182	1,445,358	1,296,489		1,296,489	1,408,061	36,662	1,259,827
国外	-	-	-	-	-		-	-	-	-
地域別計	1,449,541	1,296,489	4,182	1,445,358	1,296,489		1,296,489	1,408,061	36,662	1,259,827
法人	農業	40,552	26,732	-	40,552	26,732	-	26,732	24,483	-
	林業	6,837	6,357	-	6,837	6,357	-	6,357	7,113	-
	水産業	-	4,152	-	-	4,152	-	4,152	4,502	-
	製造業	18,742	9,757	-	18,742	9,757	-	9,757	8,934	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動 産業	166,919	160,766	-	166,919	160,766	-	160,766	175,062	-
	電気・ガ ス・熱供 給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信 業	43,644	27,318	-	43,644	27,318	-	27,318	26,899	-
	金融・保険 業	255	287	-	255	287	-	287	173	-
	卸売・小 売・飲食・ サービス業	447,881	429,474	-	447,881	429,474	-	429,474	467,702	-
	上記以外	163,397	191,696	-	163,397	191,696	-	191,696	193,825	-
	個人	563,608	439,946	4,182	557,083	439,946	-	439,946	499,365	36,662
	業種別計	1,449,541	1,296,489	4,182	1,445,358	1,296,489	-	1,296,489	1,408,061	36,662
										-

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

区分	平成30年度			令和元年度		
	格付 あり	格付 なし	計	格付 あり	格付 なし	計
信用 リス ク削 減 効 果 勘 案 後 残 高	リスク・ウェイト0%	—	206,717,469	206,717,469	—	193,893,734
	リスク・ウェイト2%	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト4%	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト10%	—	160,546,091	160,546,091	—	167,065,885
	リスク・ウェイト20%	4,616,055	530,853,049	535,469,104	4,154,662	566,805,136
	リスク・ウェイト35%	—	6,558,641	6,558,641	—	6,221,500
	リスク・ウェイト50%	14,444,513	514,606	14,959,120	81,108,248	507,718
	リスク・ウェイト75%	—	15,155,783	15,155,783	—	13,752,496
	リスク・ウェイト100%	1,102,907	96,642,234	97,745,141	1,205,788	113,728,584
	リスク・ウェイト150%	—	207,457	207,457	—	292,795
	リスク・ウェイト200%	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト250%	—	81,752,511	81,752,511	—	81,810,611
	その他	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト1250%		—	—	—	—	—
計		20,163,476	1,098,947,843	1,119,111,319	86,468,699	1,144,078,463
						1,230,547,163

(注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクspoージャーに該当するもの、証券化エクspoージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

2. 「格付あり」にはエクspoージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクspoージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクspoージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。

4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクspoージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクspoージャーがあります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。
信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクspoージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクspoージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

ただし、証券化エクspoージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクspoージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視及び管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクspoージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポートの額

(単位：千円)

区分	平成30年度			令和元年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	3,773,982	—	—	491,574	—
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	26,109,293	842,529	—	33,211,294	482,236	—
中小企業等向け及び個人向け	1,309,036	361,414	—	1,205,649	279,770	—
抵当権住宅ローン	4,953	—	—	4,454	—	—
不動産取得等事業向け	3,000	—	—	8,535	—	—
三月以上延滞等	67,300	3,359	—	—	1,410	—
証券化	—	—	—	—	—	—
中央清算機関連	—	—	—	—	—	—
上記以外	800	171,767	—	2,841	160,726	—
合計	27,494,384	5,153,053	—	34,432,774	1,415,717	—

- (注) 1. 「エクスポート」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポート及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポートのことです。
3. 「証券化（証券化工エクスポート）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポートに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポートのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）等が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化工エクスポートに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクspoージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクspoージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社及び関連会社株式、②その他有価証券、③系統及び系統外出資に区分して管理しています。①子会社及び関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握及びコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクspoージャーの評価等については、①子会社及び関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統及び系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

区分	平成30年度		令和元年度	
	貸借対照表 計 上 額	時価評価額	貸借対照表 計 上 額	時価評価額
上 場	2,102,359	2,102,359	2,238,238	2,238,238
非 上 場	68,322,579	68,322,579	68,308,907	68,308,907
合 計	70,424,939	70,424,939	70,547,145	70,547,145

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクspoージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

平成30年度			令和元年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
34,583	—	—	112,506	—	—

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

(単位：千円)

平成30年度		令和元年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
792,924	13,253	553,839	176,268

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

該当する取引はありません。

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポート ジャヤに関する事項

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度
ルックスルーア方式を適用するエクスポージャー	10,659,998	10,909,615
マンデート方式を適用するエクspoージャー	—	
蓋然性方式（250%）を適用するエクspoージャー	—	
蓋然性方式（400%）を適用するエクspoージャー	—	
フォールバック方式（1250%）を適用するエクspoージャー	—	

9. 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定手法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針および手続については以下のとおりです。

◇リスク管理の方針および手続の概要

- ・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明

当JAでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一緒に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク(IRRBB)については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

- #### ・リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明

当JAは、リスク管理委員会のもと、自己資本に対するIRRBBの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。

- #### ・金利リスク計測の頻度

3. 6. 9. 12月末を基準日として、四半期でIRBBBを計測しています。

◇金利リスクの算定手法の概要

当JAでは、経済価値ベースの金利リスク量（ΔEVE）については、金利感応ポジションにかかる基準日時点のイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値と、標準的な金利ショックを与えたイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値の差により算出しており、金利ショックの幅は、上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、スティープ化の3シナリオによる金利ショック（通貨ごとに異なるショック幅）を適用しております。

- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期

流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.205年です。

- ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期
　　流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。
 - ・流動性貯金への満期の割り当て方法(コア貯金モデル等)およびその前提
　　流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。
 - ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提
　　固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。
 - ・複数の通貨の集計方法およびその前提
　　通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。
 - ・スプレッドに関する前提(計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか)
　　一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不变としています。
 - ・内部モデルの使用等、△EVEおよび△NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提
　　内部モデルは使用しておりません。
 - ・前事業年度末の開示からの変動に関する説明
　　△EVEの前事業年度末からの変動要因は、主に住宅ローンおよび社債の残高増加によるものです。
 - ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
　　該当ありません。
- ◇ △EVEおよび△NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項
- ・金利ショックに関する説明
　　リスク資本配賦管理としてVaRで計測する市場リスク量を算定しています。
 - ・金利リスク計測の前提およびその意味(特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVEおよび△NIIと大きく異なる点
　　特段ありません。

② 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1 : 金利リスク					
項目番号		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	24,028	20,594	752	
2	下方パラレルシフト	0	0	5	
3	スティープ化	22,870	19,926		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	0	0		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	24,028	20,594	752	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	71,452		70,795	

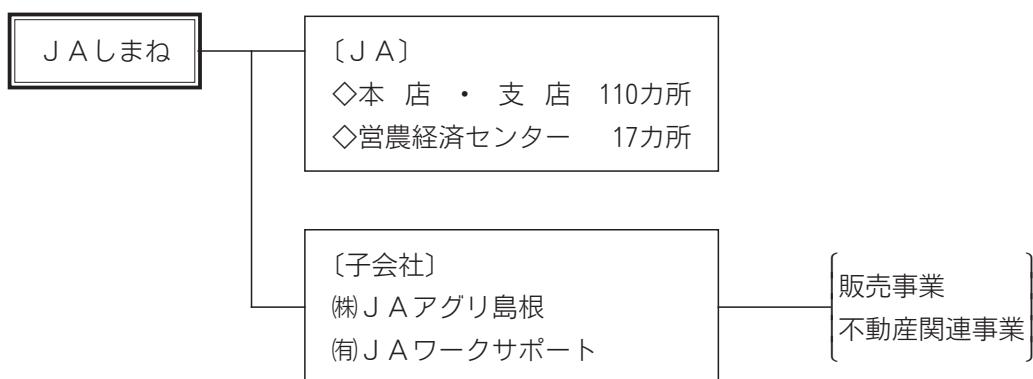
VI 連結情報

1. グループの概況

(1) グループの事業系統図

J Aしまねのグループは、当JA、子会社21社、子法人等3社（子会社を除く）、関連法人等20社で構成されています。

このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は2社です。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に、相違はありません。また、金融業務を含む関連法人等はありません。



(2) 子会社等の状況

(単位：千円、%)

名称	主たる営業所又は事務所の所在地	事業の内容	設立年月日	資本金又は出資金	当JAの議決権比率	他の子会社等の議決権比率
(有)JAワークサポート	島根県出雲市江田町55番地1	宅地・建物の売買、交換、賃借の代理及び媒介	平成13年1月15日	6,100	100.0	100.0
(株)JAアグリ島根	島根県出雲市斐川町直江4999番地	米穀・農畜産物・花き等の仕入、加工、販売および受託販売	平成8年4月1日	100,000	51.0	51.0

(3) 連結事業概況（令和元年度）

◆ 連結事業の概況

① 事業の概況

令和元年度の当JAの連結決算は、子会社2社を連結しております。

連結決算の内容は、連結経常収益74,788百万円、連結当期剰余金991百万円、連結純資産77,358百万円、連結総資産1,115,102百万円で、連結自己資本比率は14.17%となりました。

② 連結子会社の事業概況

○株式会社 JAアグリ島根

パールライス部門は令和元年9月よりJAから主食用玄米業務移管を受けたため、売上高は大幅増の3,991百万円（前年比194.6%）、営業利益は48百万円（同192.1%）となりました。

花き部門は10月以降の消費税増税に加え、新型コロナウイルスの影響により、売上高は731百万円（同96.9%）、営業利益12百万円（同70.5%）となりました。

アグリ販売部門は青果物の高値推移や豚肉相場の乱高下等により、売上高は1,298百万円（前年比101.4%）となったものの、営業利益は5百万円（前年比25.3%）となりました。

会社全体の売上高は6,001百万円（前年比147.8%）、当期純利益は107千円となりました。（全体売上高は内部取引取消後金額）

○有限会社 JAワークサポート

令和元年度は社名を「協同不動産」から「JAワークサポート」に変更し、JAしまねの資産管理業務として、斐川事務所の管理や駐車場賃貸業務を中心に強化するとともに、事務用品の通信販売事業の拡大を進めました。

会社全体の売上高は59百万円（前年比158.8%）、事業総利益は23百万円（同124.5%）、当期純利益3,557千円（同167.7%）となりました。

（4）最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

（単位：千円、%）

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
連結経常収益 (事業収益)	75,514,861	77,891,724	82,122,728	76,706,965	74,788,814
信用事業収益	13,252,914	12,709,366	12,233,870	11,769,555	10,740,681
共済事業収益	8,002,247	8,023,755	8,379,262	7,958,664	7,517,522
農業関連事業収益	40,073,282	42,819,520	47,092,768	42,753,841	27,014,295
その他の事業収益	14,186,416	14,339,080	14,416,828	14,224,905	29,516,316
連結経常利益	1,878,847	2,014,171	2,189,902	2,597,428	1,988,906
連結当期剰余金	1,266,457	1,295,137	609,743	1,871,825	991,731
連結純資産額	78,907,035	77,982,836	77,986,198	79,373,507	77,358,778
連結総資産額	1,091,408,152	1,104,465,906	1,092,634,857	1,113,435,590	1,115,102,252
連結自己資本比率	16.87	15.21	14.93	14.07	14.17

（注）1. 「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。

2. 平成30年度から連結決算開始となるため、平成29年度以前の数値はJAしまね単体の指標となります。

(5) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成30年度 (平成31年3月31日)	令和元年度 (令和2年3月31日)	科 目	平成30年度 (平成31年3月31日)	令和元年度 (令和2年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
1 信用事業資産	987,171,870	988,878,437	1 信用事業負債	1,011,477,184	1,017,405,704
(1) 現金及び預金	529,166,440	548,773,070	(1) 質金	976,483,200	975,394,205
(2) 金銭の信託	3,555,638	3,475,393	(2) 譲渡性質金	1,114,880	964,880
(3) 有価証券	155,212,088	150,038,479	(3) 債券貸借取引受入担保金	25,846,090	32,947,479
(4) 貸出金	298,842,137	286,411,021	(4) 借入金	2,065,680	1,895,805
(5) その他の信用事業資産	1,184,651	952,133	(5) その他の信用事業負債	5,653,440	5,771,117
(6) 債務保証見返	313,893	432,217	(6) 債務保証	313,893	432,217
(7) 貸倒引当金	△ 1,102,979	△ 1,203,878	2 共済事業負債	5,487,169	4,929,162
2 共済事業資産	7,663	5,010	(1) 共済借入金	2,323	—
(1) 共済貸付金	3,788	—	(2) 共済資金	3,296,674	2,772,996
(2) その他の共済事業資産	4,189	5,124	(3) その他の共済事業負債	2,188,171	2,156,165
(3) 貸倒引当金	△ 314	△ 113	3 経済事業負債	4,937,012	5,281,769
3 経済事業資産	15,703,643	14,985,230	(1) 支払手形及び経済事業未払金	3,727,272	3,925,621
(1) 受取手形及び経済事業未収金	6,256,765	6,069,532	(2) その他の経済事業負債	1,209,739	1,356,147
(2) 棚卸資産	3,716,784	3,775,264	4 設備借入金	336,511	—
(3) その他の経済事業資産	5,893,034	5,297,288	5 雑負債	3,282,958	2,559,971
(4) 貸倒引当金	△ 162,940	△ 156,854	6 諸引当金	7,765,059	7,566,866
4 雜資産	5,126,966	6,496,281	(1) 賞与引当金	1,459,427	1,274,037
(1) 雜資産	5,127,580	6,496,426	(2) 退職給付に係る負債	5,891,354	5,931,601
(2) 貸倒引当金	△ 614	△ 145	(3) 役員退職慰労引当金	173,346	118,529
5 固定資産	37,326,745	36,652,822	(4) ポイント引当金	240,930	242,698
(1) 有形固定資産	36,897,029	36,243,067	7 緑延税金負債	776,187	—
建物	50,394,657	50,644,980	負債の部 合計	1,034,062,083	1,037,743,474
機械装置	10,971,860	11,313,037	(純資産の部)		
土地	15,214,890	15,110,730	1 組合員資本	71,170,065	72,014,139
リース資産	157,221	181,988	(1) 出資金	22,512,685	22,351,913
建設仮勘定	45,571	118,367	(2) 資本剰余金	4,580,653	4,630,653
その他の有形固定資産	15,207,652	15,504,237	(3) 利益剰余金	44,221,741	45,167,767
減価償却累計額	△ 55,094,825	△ 56,630,275	(4) 処分未済持分	△ 145,015	△ 136,195
(2) 無形固定資産	429,715	409,755	2 評価・換算差額等	8,203,441	5,344,639
のれん	—	83,765	(1) その他有価証券評価差額金	8,092,750	5,366,303
その他の無形固定資産	429,715	325,990	(2) 退職給付に係る調整累計額	110,690	△ 21,664
6 外部出資	68,098,702	67,915,494	純資産の部 合計		
(1) 外部出資	68,314,869	68,132,445	79,373,507	77,358,778	
(2) 外部出資等損失引当金	△ 216,167	△ 216,951	負債及び純資産の部合計	1,113,435,590	1,115,102,252
7 緑延税金資産	—	168,976			
資産の部 合計	1,113,435,590	1,115,102,252			

(6) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成30年度 (自 平成30年4月1日) (至 平成30年3月31日)	令和元年度 (自 平成31年4月1日) (至 令和2年3月31日)	科 目	平成30年度 (自 平成30年4月1日) (至 平成30年3月31日)	令和元年度 (自 平成31年4月1日) (至 令和2年3月31日)
1 事業総利益	28,608,033	26,690,236	(11) 加工事業収益	5,729,639	5,447,087
(1) 信用事業収益	11,769,555	10,740,681	(12) 加工事業費用	5,192,587	4,935,105
資金運用収益	10,600,380	9,642,527	加工事業総利益	537,051	511,981
(うち預金利息)	3,660,161	3,588,546	(13) 利用事業収益	2,050,556	2,096,900
(うち有価証券利息)	1,874,019	1,827,286	(14) 利用事業費用	1,146,630	1,134,313
(うち貸出金利息)	4,614,886	3,947,203	利用事業総利益	903,926	962,587
(うちその他受入利息)	451,313	279,490	(15) 葬祭事業収益	3,766,303	3,684,330
役務取引等収益	400,557	404,468	(16) 葬祭事業費用	2,347,977	2,262,855
その他事業直接収益	143,175	44,596	葬祭事業総利益	1,418,326	1,421,475
その他経常収益	625,441	649,088	(17) 宅地等供給事業収益	62,003	80,647
(2) 信用事業費用	752,883	1,564,189	(18) 宅地等供給事業費用	42,889	54,261
資金調達費用	533,117	434,293	宅地等供給事業総利益	19,114	26,386
(うち貯金利息)	445,352	344,920	(19) 農業経営事業収益	1,072,072	921,226
(うち給付補填備金繰入)	37,428	31,914	(20) 農業経営事業費用	1,042,874	871,159
(うち譲渡性貯金利息)	2,756	1,879	農業経営事業総利益	29,198	50,066
(うち借入金利息)	18,323	15,214	(21) その他事業収益	1,304,954	1,209,106
(うちその他支払利息)	29,258	40,364	(22) その他事業費用	555,520	520,793
役務取引等費用	162,177	183,734	その他事業総利益	749,433	688,312
その他事業直接費用	126,440	34,768	(23) 指導事業収入	585,599	546,697
その他経常費用	△ 68,852	911,392	(24) 指導事業費用	1,227,434	898,213
(うち貸倒引当金繰入額)	△ 933,331	137,325	指導事業収支差額	△ 641,835	△ 351,516
(うち貸出金償却)	35	93	2 事業管理費	26,969,480	26,203,199
信用事業総利益	11,016,671	9,176,491	(1) 人件費	17,879,404	17,226,068
(3) 共済事業収益	7,958,664	7,517,522	(2) その他事業管理費	9,090,075	8,977,130
共済付加収入	7,338,181	6,924,203	事業利益	1,638,553	487,037
その他の収益	620,482	593,318	3 事業外収益	1,452,860	1,951,511
(4) 共済事業費用	666,076	618,598	(1) 受取雑利息	35,242	32,544
共済推進費及び共済保全費	610,910	568,615	(2) 受取出資配当金	629,646	1,163,644
その他の費用	55,166	49,982	(3) その他の事業外収益	787,970	755,322
共済事業総利益	7,292,587	6,898,924	4 事業外費用	493,984	449,642
(5) 購買事業収益	35,760,171	33,731,661	(1) 支払雑利息	6,886	5,492
購買品供給高	33,914,592	32,075,692	(2) その他の事業外費用	487,098	444,149
購買手数料	12,123	11,335	経常利益	2,597,428	1,988,906
その他の収益	1,833,456	1,644,633	5 特別利益	191,495	356,120
(6) 購買事業費用	30,076,141	27,833,678	(1) 固定資産処分益	23,482	8,488
購買品供給原価	28,272,940	26,140,859	(2) その他の特別利益	168,013	347,632
購買品供給費	879,118	873,102	6 特別損失	845,006	771,581
その他の費用	924,082	819,716	(1) 固定資産処分損	34,813	50,789
購買事業総利益	5,684,030	5,897,983	(2) 減損損失	493,391	344,760
(7) 販売事業収益	6,408,070	8,590,571	(3) その他の特別損失	316,802	376,031
販売品販売高	4,958,366	6,815,369	税金等調整前当期利益	1,943,918	1,573,445
販売手数料	759,844	943,420	法人税、住民税及び事業税	308,704	453,386
その他の収益	689,858	831,781	法人税等調整額	△ 236,612	128,327
(8) 販売事業費用	4,968,540	7,337,050	法人税等合計	72,092	581,713
販売品販売原価	4,344,970	6,540,598	当期利益	1,871,825	991,731
販売費	273,662	411,421	当期剰余金	1,871,825	991,731
その他の費用	349,906	385,030			
販売事業総利益	1,439,530	1,253,521			
(9) 保管事業収益	239,373	222,386			
(10) 保管事業費用	79,375	68,362			
保管事業総利益	159,998	154,023			

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	平成30年度	(単位：千円) 令和元年度
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	1,943,918	1,573,445
減価償却費	2,171,839	2,138,214
減損損失	▲ 493,391	▲ 344,760
のれん償却額	—	▲ 4,408
貸倒引当金の増加額	▲ 975,719	94,142
賞与引当金の増加額	27,727	▲ 185,390
退職給付引当金の増加額	▲ 79,603	▲ 174,043
役員退任給与引当金の増加額	47,055	▲ 54,817
外部出資等損失引当金の増加額	7,636	784
ポイント引当金の増加額	▲ 12,867	1,768
信用事業資金運用収益	▲ 10,600,452	▲ 9,642,527
信用事業資金調達費用	533,118	434,293
共済貸付金利息	▲ 1,936	1
共済借入金利息	1,840	11
受取雑利息及び受取出資配当金	▲ 664,889	▲ 1,196,189
支払雑利息	6,886	5,492
有価証券関係損益	147,876	205,062
固定資産処分損益	▲ 11,330	▲ 42,301
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	828,994	12,431,115
預金の純増減	▲ 40,000,000	▲ 2,999,900
貯金の純増減	▲ 7,064,671	▲ 1,238,994
信用事業借入金の純増減	▲ 268,667	▲ 169,874
その他の信用事業資産の純増減	▲ 73,493	▲ 79,121
その他の信用事業負債の純増減	28,299,504	7,476,473
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減	386,679	3,788
共済雑資産の純増減	108	▲ 1,025
共済借入金の純増減	▲ 383,892	▲ 2,323
共済資金の純増減	275,433	▲ 523,678
未経過共済付加収入の純増減	▲ 144,827	▲ 31,954
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	130,087	187,233
経済受託債務の純増減	▲ 4,991,333	595,745
棚卸資産の純増減	4,192,601	▲ 58,479
支払手形及び経済事業未払金の純増減	▲ 451,085	198,349
経済受託債務の純増減	272,994	147,777
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	90,774	▲ 1,373,513
その他の負債の純増減	74,353	▲ 745,864
信用事業資金運用による収入	10,666,521	9,836,694
信用事業資金調達による支出	▲ 1,006,091	▲ 574,227
共済貸付金利息による収入	5,928	90
共済借入金利息による支出	▲ 5,873	▲ 62
小 計	▲ 17,118,247	15,887,024
雑利息及び出資配当金の受取額	664,250	1,200,856
雑利息の支払額	▲ 7,452	▲ 6,862
法人税等の支払額	▲ 402,293	▲ 430,508
事業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 16,863,744	16,650,510
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲ 18,851,501	▲ 47,488,385
有価証券の売却による収入	17,069,441	48,313,716
有価証券の償還による収入	13,493,097	500,000
金銭の信託の減少による収入	▲ 4,359	▲ 25,870
補助金の受入による収入	▲ 147,329	▲ 318,469
固定資産の取得による支出	▲ 5,437,936	▲ 3,252,690
固定資産の売却による収入	3,663,154	2,582,102
外部出資による支出	▲ 9,109,118	182,423
連結範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による支出	—	198,422
投資活動によるキャッシュ・フロー	675,447	691,249
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入金の返済による支出	▲ 148,576	▲ 336,511
出資の増額による収入	839,182	802,833
出資の払戻による支出	▲ 1,008,476	▲ 987,105
持分の取得による支出	▲ 145,015	▲ 136,195
持分の譲渡による収入	119,775	145,015
出資配当金の支払額	▲ 224,744	▲ 223,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 567,854	▲ 735,029
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	▲ 16,756,150	16,606,730
6 現金及び現金同等物の期首残高	40,682,791	23,926,640
7 現金及び現金同等物の期末残高	23,926,640	40,533,370

(8) 連結注記表

(平成30年度)

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記
 - (1) 連結の範囲に関する事項
連結対象子会社は有限会社協同不動産 1 社です。
 - (2) 持分法の適用に関する事項
持分法適用の子会社等はありません。
 - (3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項
連結子会社の事業年度は連結決算日と一致しています。
 - (4) のれんの償却方法及び償却期間
該当事項はありません。
 - (5) 剰余金処分項目等の取り扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。
 - (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金及び預金」のうち現金、普通預金となっています。
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法
有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っています。
 - ・満期保有目的の債券
……償却原価法（定額法）
 - ・子会社株式及び関連会社株式
……移動平均法による原価法
 - ・その他有価証券
時価のあるもの
……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
……移動平均法による原価法
 - (2) 金銭の信託（合同運用を除く。）において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記(1)の有価証券と同様の方法によっており、信託の契約単位ごとに当年度末の信託財産構成物である資産及び負債の評価額の合計額をもって貸借対照表に計上しております。
 - (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価方法は、次の区分ごとの方法で行っています。
 - ・購買品については、売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
 - ・宅地等については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
 - ・販売品（買取米）については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
 - ・肥育牛については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
 - ・その他の棚卸資産については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

(8) 連結注記表

(令和元年度)

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記
 - (1) 連結の範囲に関する事項
連結対象子会社は㈲ワークサポートと㈱JAアグリ島根の2社です。
 - (2) 持分法の適用に関する事項
持分法適用の子会社等はありません。
 - (3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項
連結子会社の事業年度は連結決算日と一致しています。
 - (4) のれんの償却方法及び償却期間
のれんについては、効果の発現する期間を合理的に見積り、20年で均等償却しています。
 - (5) 剰余金処分項目等の取り扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。
 - (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金及び預金」のうち現金、普通預金となっています。
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法
有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っています。
 - ・満期保有目的の債券
……償却原価法（定額法）
 - ・子会社株式及び関連会社株式
……移動平均法による原価法
 - ・その他有価証券
時価のあるもの
……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
……移動平均法による原価法
 - (2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法
金銭の信託（合同運用を除く。）において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記(1)の有価証券と同様の方法によっており、信託の契約単位ごとに当年度末の信託財産構成物である資産及び負債の評価額の合計額をもって貸借対照表に計上しております。
 - (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価方法は、次の区分ごとの方法で行っています。
 - ・購買品（肥料・農薬・資材等）については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
 - ・販売品（店舗在庫）については、売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
 - ・購買品（自動車、農機）については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
 - ・宅地等については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
 - ・販売品（買取米）については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数については以下のとおりです。

自社利用のソフトウェア 3年～5年

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要項、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額を計上しています。

すべての債権は、資産査定要項に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

ア. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

イ. 数理計算上の差異の費用処理方法

価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

- ・肥育牛については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
 - ・その他の棚卸資産については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- 連結子会社は主として最終仕入原価法による原価法を採用しています。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数については以下のとおりです。

自社利用のソフトウェア 3年～5年

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要項、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額を計上しています。

すべての債権は、資産査定要項に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

ア. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

イ. 数理計算上の差異の費用処理方法

- 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により案分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。
- (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。
- (5) 外部出資等損失引当金
当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。
- (6) ポイント引当金
事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来発生する（又は使用される）と見込まれる額を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (7) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。
- (8) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法
記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。
3. 連結貸借対照表に関する注記
- (1) 有形固定資産に関する圧縮記帳額
国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、16,720,460千円であり、その内訳は、次のとおりです。
- 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により案分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。
- (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。
- (5) 外部出資等損失引当金
当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。
- (6) ポイント引当金
事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来発生する（又は使用される）と見込まれる額を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (7) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。
- (8) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法
記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。
3. 会計方針の変更に関する注記
- 棚卸資産の評価方法
当組合における購買品の評価方法は、従来、売価還元法によっていましたが、当該事業年度期首から品目別に総平均法による原価法、個別法による原価法、売価還元法による原価法に変更しました。
この変更は、当組合の購買システムの更改に伴い、購買品の受払管理による数量管理が適切に行われるこことになり、より適正な棚卸資産の評価及び期間損益計算が可能となったことによるものです。
当会計方針の変更については、当事業年度の期首に購買システムを更改したことから、過去の事業年度においては品目別受払データの記録方法が異なるため、この会計方針の変更を遡及適用した場合の累積的影響額を算定することは、実務上不可能であるため、前事業年度末の購買品の帳簿価額を当事業年度の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法を適用しています。
当該変更による購買品、購買品供給原価、事業利益、経常利益、税引前当期利益、当期剰余金および当期末剰余金への影響額は軽微であります。
4. 連結貸借対照表に関する注記
- (1) 有形固定資産に関する圧縮記帳額
国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、16,979,367千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物	5,981,895千円
建物附属設備	1,481,168千円
構築物	2,282,985千円
機械装置	5,781,625千円
車輌運搬具	94,836千円
器具備品	510,721千円
土地	583,193千円
生物	566千円
リース動産	1,868千円
リース不動産	1,600千円

建物	5,978,032千円
建物附属設備	1,505,210千円
構築物	2,407,212千円
機械装置	5,792,337千円
車輌運搬具	89,855千円
器具備品	610,758千円
土地	591,386千円
生物	1,104千円
リース動産	1,868千円
リース不動産	1,600千円

- (2) リース契約によって使用する重要な固定資産
 貸借対照表に計上した固定資産のほか、共済端末機、信用端末機、A T M機器、車両等をリース契約により使用しています。
- (3) 担保に供している資産
 ① 有価証券 25,777,100千円
 担保資産に対応する債務 25,846,090千円
 ② 預金 50,144,674千円
 債務の内容は次のとおりです。

(単位：千円)

債務の内容	担保に供している預金の金額
イオン松江A T M保証金	174
松江市ガス局収納事務取扱契約	200
松江市上下水道局収納事務取扱契約	200
松江市交通局駐車場事業収納取扱契約	200
松江市交通局自動車運送事業収納取扱契約	200
安来市指定金融機関事務取扱契約	30,000
安来市水道事業出納取扱金融機関に関する契約	500
飯南町指定金融機関契約に基づく公金取扱事務の担保差入金	1,000
奥出雲町水道事業収納取扱金融機関契約に基づく公金取扱事務の担保差入金	100
隠岐広域連合指定金融機関契約担保差入金	1,000
隠岐広域連合隠岐病院事務契約担保差入金	1,000
隠岐広域連合隠岐島前病院事務契約担保差入金	1,000
知夫村事務取扱保証金	1,000
ベスト電器フランチャイス契約	35,000
出雲市指定金融機関公金事務取扱契約	33,000
出雲市病院事業出納取扱金融機関公金事務取扱契約	3,000
出雲市水道事業出納取扱金融機関事務取扱契約	500
斐川宍道水道企業団収納取扱金融機関契約担保差入金	500
イオン大田店A T M保証金	2,200
邑南町指定金融契約担保差入	10,000
邑南町水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	300
公立邑智病院組合指定金融担保差入	2,000
㈱サントーコー石油類販売担保差入	20,000
浜田市水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	100
江津市水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	100
吉賀町指定金融機関契約担保差入金	1,000
吉賀町水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	300
益田市水道企業収納取扱金融機関契約担保差入金	100
「系統為替取扱準則」に基づく担保差入金	50,000,000

- (2) リース契約により使用する重要な固定資産
 貸借対照表に計上した固定資産のほか、共済端末機、信用端末機、A T M機器、車両等をリース契約により使用しています。
- (3) 担保に供している資産
 ① 有価証券 32,911,100千円
 担保資産に対応する債務 32,947,479千円
 ② 預金 50,144,674千円
 債務の内容は次のとおりです。

(単位：千円)

債務の内容	担保に供している預金の金額
イオン松江A T M保証金	174
松江市ガス局収納事務取扱契約	200
松江市上下水道局収納事務取扱契約	200
松江市交通局駐車場事業収納取扱契約	200
松江市交通局自動車運送事業収納取扱契約	200
安来市指定金融機関事務取扱契約	30,000
安来市水道事業出納取扱金融機関に関する契約	500
飯南町指定金融機関契約に基づく公金取扱事務の担保差入金	1,000
奥出雲町水道事業収納取扱金融機関契約に基づく公金取扱事務の担保差入金	100
隠岐広域連合指定金融機関契約担保差入金	1,000
隠岐広域連合隠岐病院事務契約担保差入金	1,000
隠岐広域連合隠岐島前病院事務契約担保差入金	1,000
知夫村事務取扱保証金	1,000
ベスト電器フランチャイス契約	35,000
出雲市指定金融機関公金事務取扱契約	33,000
出雲市病院事業出納取扱金融機関公金事務取扱契約	3,000
出雲市水道事業出納取扱金融機関事務取扱契約	500
斐川宍道水道企業団収納取扱金融機関契約担保差入金	500
イオン大田店A T M保証金	2,200
邑南町指定金融契約担保差入	10,000
邑南町水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	300
公立邑智病院組合指定金融担保差入	2,000
㈱サントーコー石油類販売担保差入	20,000
浜田市水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	100
江津市水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	100
吉賀町指定金融機関契約担保差入金	1,000
吉賀町水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	300
益田市水道企業収納取扱金融機関契約担保差入金	100
「系統為替取扱準則」に基づく担保差入金	50,000,000

- (4) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務
 • 子会社等に対する金銭債権の総額
 1,956,672千円
 • 子会社等に対する金銭債務の総額
 2,552,856千円

- (4) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務
 • 子会社等に対する金銭債権の総額
 1,980,828千円
 • 子会社等に対する金銭債務の総額
 3,124,969千円

- (5) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権・金銭債務の総額
 • 理事及び監事に対する金銭債権の総額

- (5) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権・金銭債務の総額
 • 理事及び監事に対する金銭債権の総額

<p>16,634千円 ・理事及び監事に対する金銭債務の総額 該当なし</p> <p>(6) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち、破綻先債権額は271,231千円、延滞債権額は2,802,195千円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、3か月以上延滞債権はありません。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は634,149千円です。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,707,575千円です。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p>	<p>1,538千円 ・理事及び監事に対する金銭債務の総額 該当なし</p> <p>(6) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち、破綻先債権額は216,517千円、延滞債権額は3,280,260千円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、3か月以上延滞債権はありません。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は372,171千円です。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,868,949千円です。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p>																								
<p>4. 連結損益計算書に関する注記</p> <p>(1) 子会社等との取引高の総額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px;">・子会社等との取引による収益総額</td> <td style="padding: 2px;">1,991,429千円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">　うち事業取引高</td> <td style="padding: 2px;">1,826,369千円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">　うち事業取引以外の取引高</td> <td style="padding: 2px;">165,059千円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">・子会社等との取引による費用総額</td> <td style="padding: 2px;">3,695,842千円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">　うち事業取引高</td> <td style="padding: 2px;">2,539,324千円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">　うち事業取引以外の取引高</td> <td style="padding: 2px;">1,156,517千円</td> </tr> </table> <p>(2) 減損損失に関する注記</p> <p>① 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要 当組合では投資の意思決定を行う単位として以下のとおり資産のグループ化を行いました。 ア. 本店及び地区本部の12グループとし、一般資産は支店単位を基本とし、相互補完性の有無によりグルーピングを行いました。 イ. 本店の資産は、複数の資産または資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため、組合全体の共用資産としました。 ウ. 業務外固定資産（遊休資産と賃貸資産）については各固定資産をグルーピングの最小単位としました。</p> <p>② 当事業年度に減損損失を計上した固定資産の概要</p>	・子会社等との取引による収益総額	1,991,429千円	うち事業取引高	1,826,369千円	うち事業取引以外の取引高	165,059千円	・子会社等との取引による費用総額	3,695,842千円	うち事業取引高	2,539,324千円	うち事業取引以外の取引高	1,156,517千円	<p>5. 連結損益計算書に関する注記</p> <p>(1) 子会社等との取引高の総額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px;">・子会社等との取引による収益総額</td> <td style="padding: 2px;">2,741,361千円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">　うち事業取引高</td> <td style="padding: 2px;">2,521,780千円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">　うち事業取引以外の取引高</td> <td style="padding: 2px;">219,580千円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">・子会社等との取引による費用総額</td> <td style="padding: 2px;">3,612,594千円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">　うち事業取引高</td> <td style="padding: 2px;">2,471,017千円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">　うち事業取引以外の取引高</td> <td style="padding: 2px;">1,141,576千円</td> </tr> </table> <p>(2) 減損損失に関する注記</p> <p>① 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要 当組合では投資の意思決定を行う単位として以下のとおり資産のグループ化を行いました。 ア. 本店及び地区本部の12グループとし、一般資産は支店単位を基本とし、相互補完性の有無によりグルーピングを行いました。 イ. 本店の資産は、複数の資産または資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため、組合全体の共用資産としました。 ウ. 業務外固定資産（遊休資産と賃貸資産）については各固定資産をグルーピングの最小単位としました。</p> <p>② 当事業年度に減損損失を計上した固定資産の概要</p>	・子会社等との取引による収益総額	2,741,361千円	うち事業取引高	2,521,780千円	うち事業取引以外の取引高	219,580千円	・子会社等との取引による費用総額	3,612,594千円	うち事業取引高	2,471,017千円	うち事業取引以外の取引高	1,141,576千円
・子会社等との取引による収益総額	1,991,429千円																								
うち事業取引高	1,826,369千円																								
うち事業取引以外の取引高	165,059千円																								
・子会社等との取引による費用総額	3,695,842千円																								
うち事業取引高	2,539,324千円																								
うち事業取引以外の取引高	1,156,517千円																								
・子会社等との取引による収益総額	2,741,361千円																								
うち事業取引高	2,521,780千円																								
うち事業取引以外の取引高	219,580千円																								
・子会社等との取引による費用総額	3,612,594千円																								
うち事業取引高	2,471,017千円																								
うち事業取引以外の取引高	1,141,576千円																								

場所	用途	種類	その他
雲南吉田支店	一般	建物及び構築物等	
頓原支店	一般	建物及び構築物等	
稗原支店	一般	建物及び土地	
生産資材施設	一般	土地	
グリーンセンター	一般	建物及び構築物等	
美都地域資産（支店等）	一般	建物及び構築物等	
匹見地域資産（支店等）	一般	建物及び構築物等	
柿木支店	一般	建物及び構築物等	
弥栄支店	一般	建物及び構築物等	
弥栄営農経済センター	共用	建物及び構築物等	
上大野町176-4（大野店）	遊休	土地	業務外固定資産
上大野町176-6（大野店）	遊休	土地	業務外固定資産
大津向薬師2386番地25	遊休	土地	業務外固定資産
旧三桜連所有地	遊休	土地	業務外固定資産
あけぼのテナント物件	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
仙道縫製工場	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
旧三隅駅前事務所	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産

場所	用途	種類	その他
稗原支店（出雲地区本部）	一般	建物及び構築物等	
六日市支店（西いわみ地区本部）	一般	建物及び土地	
大東グリーンセンター（雲南地区本部）	一般	構築物等	
育苗センター（西いわみ地区本部）	共用	建物及び構築物等	
有機流通センター（西いわみ地区本部）	共用	建物及び構築物等	
旧今市支店（出雲地区本部）	賃貸	土地	業務外固定資産
旧本所土地（西いわみ地区本部）	賃貸	土地	業務外固定資産
朝鈴店（くにびき地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
本庄店（くにびき地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
秋鹿店（くにびき地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
大野店（くにびき地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
牛馬店（くにびき地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
竹矢店（くにびき地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
大庭店（くにびき地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
佐木店（くにびき地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
古浦店（くにびき地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
大芦店（くにびき地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
野波店（くにびき地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
閑店（くにびき地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
千鈴店（くにびき地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
出雲郷店（くにびき地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
意東店（くにびき地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
熊野店（くにびき地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
来侍店（くにびき地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
ガス倉庫（西いわみ地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
プロパンガス容器置場（西いわみ地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
共同梶園向横田平床（西いわみ地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
あけぼのテナント物件（西いわみ地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
向薬師 宅地-1（出雲地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産

③ 減損損失の認識に至った経緯

一般資産については、事業収支が2期連続赤字であり、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

共用資産については、一般資産を含めたより大きな単位で事業収支が2期連続赤字であり、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

業務外固定資産である遊休資産については、正味売却価額と帳簿価額との差額を減損損失額として認識しました。

④ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

土 地	209,863千円
建 物 そ の 他	283,528千円
減損損失計上金額	493,391千円

⑤ 回収可能額の算出方法

一般資産及び共用資産、遊休資産の回収可能額については、使用価値もしくは正味売却価額のどちらか高い価額により算出しています。使用価値の算出に用いた割引率は2.7%であり、正味売却価額の時価は固定資産税評価額を0.7で除した価額に基づき算定しています。

③ 減損損失の認識に至った経緯

一般資産については、事業収支が2期連続赤字であり、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

共用資産については、一般資産を含めたより大きな単位で事業収支が2期連続赤字であり、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

業務外固定資産である賃貸資産については主要な資産である土地に著しい時価の下落が認められたため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。また、遊休資産については、正味売却価額と帳簿価額との差額を減損損失額として認識しました。

④ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

土 地	159,130千円
建 物 そ の 他	185,630千円
減損損失計上金額	344,760千円

⑤ 回収可能額の算出方法

一般資産及び共用資産、賃貸資産、遊休資産の回収可能額については、使用価値もしくは正味売却価額のどちらか高い価額により算出しています。使用価値の算出に用いた割引率は3.1%であり、正味売却価額の時価は固定資産税評価額を0.7で除した価額に基づき算定しています。

(3) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法に関する追加情報の注記

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュフローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変

しております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュフローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変

動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.50%上昇したものと想定した場合には、経済価値が8,598,538千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものと含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によっては、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず⁽³⁾に記載しています。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預 金	522,007,471	522,027,904	20,432
有価証券			
満期保有目的の債券	13,100,000	13,259,560	159,560
その他有価証券	142,112,088	142,112,088	—
貸 出 金	298,842,137		
貸倒引当金（* 1）	△ 1,102,979		
貸倒引当金控除後	297,739,158	311,966,710	14,227,552
経済事業未収金	6,252,132		
貸倒引当金（* 2）	△ 162,940		
貸倒引当金控除後	6,089,191	6,089,191	—
資 産 計	981,047,910	995,455,454	14,407,544
貯 金	977,598,080	978,250,291	652,211
金融商品等受入担保金	25,846,090	25,846,090	—
借 入 金（* 3）	2,402,192	2,132,945	△ 269,246
経済事業未払金	3,727,272	3,727,272	—
負 債 計	1,009,573,635	1,009,956,599	382,964

(* 1) 貸出金に応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(* 2) 経済事業未収金に応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(* 3) 借入金には設備借入金336,511千円が含まれています。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額

動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.50%上昇したものと想定した場合には、経済価値が10,337,822千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものと含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず⁽³⁾に記載しています。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預 金	540,152,858	540,173,282	20,423
有価証券			
満期保有目的の債券	12,600,000	12,678,920	78,920
その他有価証券	137,438,479	137,438,479	—
貸 出 金	286,411,021		
貸倒引当金（* 1）	△ 1,203,878		
貸倒引当金控除後	285,207,143	301,254,698	16,047,555
経済事業未収金	6,067,236		
貸倒引当金（* 2）	△ 156,854		
貸倒引当金控除後	5,910,382	5,910,382	—
資 産 計	981,308,863	997,455,763	16,146,899
貯 金	975,394,205	976,954,272	1,560,066
金融商品等受入担保金	32,947,479	32,911,100	△ 36,379
借 入 金	1,715,805	1,952,434	236,629
経済事業未払金	3,925,621	3,925,621	—
負 債 計	1,013,983,112	1,015,743,428	1,760,316

(* 1) 貸出金に応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(* 2) 経済事業未収金に応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額

と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券

債券等は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合は、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

エ. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュフローをリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 金融商品等受入担保金

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

ウ. 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

エ. 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことか

と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券

債券等は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合は、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

エ. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュフローをリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 金融商品等受入担保金

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

ウ. 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

エ. 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことか

ら、当該帳簿価額によっています。
 ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

貸借対照表計上額

外部出資（＊）	68,314,869千円
外部出資等損失引当金	△ 216,167千円
合計	68,098,702千円

（＊）外部出資に市場価格のある株式はありません。
 すべて時価を把握することが極めて困難であるため、時価開示の対象とはしていません。

④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超	2年以内	2年超	3年以内	3年超	4年以内	4年超	5年以内	5年超
預 金	522,007,471	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有 債 証 券										
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,100,000
その他有価証券のうち 満期があらわし	14,381,497	13,570,156	15,058,820	7,529,463	9,859,521	78,835,664				
貸出金（＊1 *2 *3）	51,194,364	23,210,430	20,736,758	18,244,062	16,796,515	168,032,432				
経済事業未収金（＊4）	6,091,951	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	593,875,283	36,780,586	35,795,578	25,773,526	26,856,036	259,968,096				

（＊1）貸出金のうち、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

（＊2）貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等602,691千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

（＊3）貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件24,863千円は償還日が特定できないため、含めていません。

（＊4）経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等158,465千円は償還が見込まれないため、含めています。

⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超	2年以内	2年超	3年以内	3年超	4年以内	4年超	5年以内	5年超
貯 金（＊）	761,075,235	83,886,922	96,044,033	17,236,389	16,235,615	2,279,570				
譲渡性貯金	150,000	964,880	-	-	-	-	-	-	-	-
金融商品等受入担保金	25,848,090	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借 入 金	343,007	300,497	266,910	236,193	179,377	739,693				
設備借入金	98,131	93,234	72,469	69,106	1,785	1,785				
合 計	787,512,465	85,045,534	96,388,412	17,541,689	16,416,778	3,021,048				

（＊）貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

6. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社 債	10,100,000	10,291,050	191,050
	その他の	-	-	-
	小計	10,100,000	10,291,050	191,050
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社 債	3,000,000	2,968,510	△ 31,490
	その他	-	-	-
	小計	3,000,000	2,968,510	△ 31,490
合 計		13,100,000	13,259,560	159,560

② その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額に

ら、当該帳簿価額によっています。

③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

貸借対照表計上額

外部出資（＊）	68,132,445千円
外部出資等損失引当金	△ 216,951千円
合計	67,915,494千円

（＊）外部出資に市場価格のある株式はありません。
 すべて時価を把握することが極めて困難であるため、時価開示の対象とはしていません。

④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超	2年以内	2年超	3年以内	3年超	4年以内	4年超	5年以内	5年超
預 金	540,152,858	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有 債 証 券										
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,600,000
その他有価証券のうち 満期があらわし	13,182,713	14,639,386	6,811,357	9,850,398	9,488,888	83,465,733				
貸出金（＊1 *2 *3）	38,901,294	22,437,323	20,205,735	18,626,013	16,672,907	169,029,134				
経済事業未収金（＊4）	5,909,346	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	598,146,212	37,076,710	27,017,093	28,476,411	26,161,796	265,094,888				

（＊1）貸出金のうち、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

（＊2）貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等602,691千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

（＊3）貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件23,000千円は償還日が特定できないため、含めていません。

（＊4）経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等158,465千円は償還が見込まれないため、含めています。

⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超	2年以内	2年超	3年以内	3年超	4年以内	4年超	5年以内	5年超
貯 金（＊）	771,590,329	92,062,898	79,103,026	15,450,001	15,277,218	1,910,731				
譲渡性貯金	964,880	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融商品等受入担保金	32,947,479	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借 入 金	298,943	283,662	253,451	196,402	153,422	709,922				
設備借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	805,801,631	92,346,560	79,356,477	15,646,404	15,430,640	2,620,654				

（＊）貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

7. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社 債	8,700,000	8,802,160	102,160
	その他の	-	-	-
	小計	8,700,000	8,802,160	102,160
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社 債	3,900,000	3,876,760	△ 23,240
	その他	-	-	-
	小計	3,900,000	3,876,760	△ 23,240
合 計		12,600,000	12,678,920	78,920

② その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額に

については、次のとおりです。

(単位：千円)

種類	貸借対照表計上額	取得原価	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,814,887	1,021,962
	債券	129,374,601	121,228,118
	うち国債	78,123,227	71,168,137
	うち地方債	28,360,269	27,749,859
	うち社債	22,672,210	22,100,233
	うち外国証券	218,894	209,887
	受益証券	7,699,256	5,806,193
	投資証券	1,088,035	753,621
	小計	139,976,780	128,809,896
			11,166,884
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	287,472	300,726
	債券	299,160	300,000
	うち国債	—	—
	うち地方債	—	—
	うち社債	299,160	300,000
	うち外国証券	—	—
	受益証券	1,480,010	1,500,000
	投資証券	68,665	69,207
	小計	2,135,307	2,169,933
			△ 34,626
	合計	142,112,088	130,979,829
			11,132,258

(*) 上記評価差額から線延税金負債3,079,182千円を差し引いた額8,053,075千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

	売却額	売却益	売却損
株式	51,012	34,583	—
債券	12,980,182	143,158	5,970
受益証券	1,131,737	347,636	13,086
投資証券	—	17	—
合計	14,162,931	525,395	19,056

(3) 当事業年度において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

(4) 金銭の信託の保有目的区分別の内訳

① 運用目的の金銭の信託

貸借対照表計上額	496,091 千円
当事業年度の損益に含まれた評価差額	— 千円

② その他の金銭の信託

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額 (* 1)	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの(* 2)	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(* 2)
その他の金銭の信託	3,059,546	3,004,701	54,845	61,626	-6,781

(* 1) 上記差額から線延税金負債15,170千円を差し引いた額39,675千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(* 2) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

については、次のとおりです。

(単位：千円)

種類	貸借対照表計上額	取得原価	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,434,379	880,539
	債券	116,523,216	110,011,418
	うち国債	70,668,719	65,006,821
	うち地方債	27,421,137	26,993,923
	うち社債	17,147,700	16,798,892
	うち外国証券	1,285,659	1,211,780
	受益証券	5,196,119	4,287,401
	投資証券	890,149	664,177
	小計	124,043,865	115,843,537
			8,200,327
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	803,858	952,121
	債券	9,229,314	9,545,146
	うち国債	4,370	4,377
	うち地方債	—	—
	うち社債	9,007,820	9,320,834
	うち外国証券	217,123	219,934
	受益証券	3,186,643	3,404,638
	投資証券	174,798	203,992
	小計	13,394,614	14,105,899
			△ 711,284
	合計	137,438,479	129,949,436
			7,489,042

(*) 上記評価差額から線延税金負債2,071,469千円を差し引いた額5,417,573千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

	売却額	売却益	売却損
株式	174,007	112,506	—
債券	9,735,603	44,596	9,735
受益証券	978,167	315,978	—
投資証券	—	—	—
合計	10,887,777	473,081	9,735

(3) 当事業年度において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

(4) 当事業年度において、減損処理を行った有価証券

当事業年度において、53,039千円（うち、株式28,005千円、投資証券25,033千円）減損処理を行っています。

市場価格又は合理的に算定された価額のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表額とするとともに、当該差額を減損処理しています。

なお、減損処理にあたっては、当事業年度末における時価が取得原価又は償却原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合は、回復の可能性を考慮して減損処理を行っています。

(5) 金銭の信託の保有目的区分別の内訳

① 運用目的の金銭の信託

貸借対照表計上額	496,091千円
当事業年度の損益に含まれた評価差額	−千円

② その他の金銭の信託

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額 (* 1)	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの(* 2)	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(* 2)
その他の金銭の信託	2,979,302	3,030,572	△15,269	15,230	△66,500

(* 1) 上記差額が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(* 2) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

7. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度をさようしています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度及び全共連との契約による確定給付企業年金制度を採用しています。

なお、一部職種の職員については、退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	14,556,501 千円
勤務費用	819,731 千円
利息費用	21,790 千円
数理計算上差異の発生額	△ 31,173 千円
退職給付の支払額	△ 950,282 千円
過去勤務費用の発生額	－ 千円
期末における退職給付債務	14,416,568 千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	8,432,528 千円
期待運用収益	79,123 千円
数理計算上の差異の発生額	121,841 千円
特定退職金共済制度への拠出金	452,309 千円
確定給付型年金制度への拠出金	66,131 千円
退職給付の支払額	△ 626,720 千円
期末における年金資産	8,525,213 千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	14,416,568 千円
特定退職金共済制度	△ 6,783,427 千円
確定給付型年金制度	△ 1,741,785 千円
未積立退職給付債務	5,891,354 千円
未認識過去勤務費用	－ 千円
貸借対照表計上額純額	5,891,354 千円
退職給付引当金	5,891,354 千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	819,731 千円
利息費用	21,790 千円
期待運用収益	△ 79,123 千円
数理計算上の差異の費用処理額	－ 千円
過去勤務費用の費用処理額	－ 千円
小 計	762,399 千円
出向負担金受入	△ 9,241 千円
合 計	753,157 千円

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	確定給付型 年金制度	特定退職 共済制度
債 権	－	69.0%
株 式	－	－
年金保険投資	－	23.0%
現金及び預金	－	4.0%
一般資産	100.0%	－
そ の 他	－	4.0%
合 計	100.0%	100.0%

(7) 長期期待運用收益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用收益率を決定するため、現

8. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度及び全共連との契約による確定給付企業年金制度を採用しています。

なお、一部職種の職員については、退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	14,447,839 千円
勤務費用	733,986 千円
利息費用	11,291 千円
数理計算上差異の発生額	157,286 千円
退職給付の支払額	△ 1,000,762 千円
過去勤務費用の発生額	－ 千円
期末における退職給付債務	14,349,640 千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	8,525,213 千円
期待運用収益	76,923 千円
数理計算上の差異の発生額	△ 10,375 千円
特定退職金共済制度への拠出金	414,838 千円
確定給付型年金制度への拠出金	61,033 千円
退職給付の支払額	△ 649,594 千円
期末における年金資産	8,418,038 千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	14,349,640 千円
特定退職金共済制度	△ 6,684,981 千円
確定給付型年金制度	△ 1,733,056 千円
未積立退職給付債務	5,900,273 千円
未認識過去勤務費用	－ 千円
未認識数理計算上の差異	－ 千円
貸借対照表計上額純額	5,931,601 千円
退職給付引当金	5,931,601 千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	733,986 千円
利息費用	11,291 千円
期待運用収益	△ 76,923 千円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 15,301 千円
過去勤務費用の費用処理額	－ 千円
小 計	653,052 千円
臨時に支払った退職金	2,632 千円
出向負担金受入	△ 6,978 千円
合 計	648,706 千円

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	確定給付型 年金制度	特定退職 共済制度
債 権	－	66.0%
株 式	－	－
年金保険投資	－	25.0%
現金及び預金	－	4.0%
一般資産	100.0%	－
そ の 他	－	5.0%
合 計	100.0%	100.0%

(7) 長期期待運用收益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用收益率を決定するため、現

在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項	
割引率（注）	0.19%
長期期待運用收益率	
退職金共済制度	0.75%
確定給付企業年金制度	1.62%
(注) 複数の割引率を使用しているため、加重平均したもの	を記載しています。

8. 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金151,523千円を含めて計上しています。

なお、同組合により示された平成31年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は2,716,330千円となっています。

9. 税効果会計に関する注記

(1) 總延税金資産及び総延税金負債の内訳は次のとおりです。	
総延税金資産	
貸倒引当金	19,209 千円
貸倒損失	42,791 千円
退職給付引当金	1,671,872 千円
賞与引当金	403,677 千円
未払費用否認	65,551 千円
外部出資等損失引当金	59,791 千円
減損損失	446,466 千円
肥育牛評価損	63,152 千円
その他	153,537 千円
総延税金資産小計	2,926,051 千円
評価性引当額	△ 563,810 千円
総延税金資産合計（A）	2,362,240 千円
総延税金負債	
資産除去債務	△ 1,751 千円
その他有価証券評価差額金	△ 3,094,352 千円
退職給付未認識項目	△ 42,323 千円
総延税金負債合計（B）	△ 3,138,426 千円
総延税金負債の純額（A）+（B）	△ 776,187 千円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因	
法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.87%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 5.15%
住民税均等割等	2.18%
評価性引当額の増減	△ 25.46%
税額控除	△ 0.58%
その他	3.19%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.71%

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度から適用しています。

在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項	
割引率（注）	0.22%
長期期待運用收益率	
退職金共済制度	0.70%
確定給付企業年金制度	1.62%
(注) 複数の割引率を使用しているため、加重平均したもの	を記載しています。

9. 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金216,427千円を含めて計上しています。

なお、同組合により示された令和2年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は2,580,411千円となっています。

10. 税効果会計に関する注記

(1) 總延税金資産及び総延税金負債の内訳は次のとおりです。	
総延税金資産	
貸倒引当金	95,445 千円
貸倒損失	42,082 千円
退職給付引当金	1,623,732 千円
賞与引当金	349,990 千円
未払費用	57,166 千円
外部出資等損失引当金	60,008 千円
減損損失	519,072 千円
肥育牛評価損	52,819 千円
その他	151,118 千円
総延税金資産小計	2,943,152 千円
評価性引当額	△ 709,382 千円
総延税金資産合計（A）	2,242,053 千円
総延税金負債	
資産除去債務	△ 1,607 千円
その他有価証券評価差額金	△ 2,071,469 千円
総延税金負債合計（B）	△ 2,073,076 千円
総延税金資産の純額（A）+（B）	168,976 千円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因	
法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.00%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 10.83%
住民税均等割等	2.69%
評価性引当額の増減	7.31%
税額控除	△ 1.75%
損金経理をした法人税等	2.91%
減損損失	4.62%
その他	2.23%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.85%

(9) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	平成30年度	令和元年度
(資本剰余金の部)		
1 資本剰余金期首残高	4,580,653	4,630,653
2 資本剰余金増加高	0	0
3 資本剰余金減少高	0	0
4 資本剰余金期末残高	4,580,653	4,630,653
(利益剰余金の部)		
1 利益剰余金期首残高	42,574,760	44,399,101
2 利益剰余金増加高	1,871,725	991,731
当期剰余金	1,871,725	991,731
3 利益剰余金減少高	224,744	223,066
配当金	224,744	223,066
4 利益剰余金期末残高	44,221,741	45,167,767

(10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	増 減
破 綻 先 債 権 額	271,231	216,517	△ 54,713
延 滞 債 権 額	2,802,195	3,280,260	478,065
3 カ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	634,149	372,171	△ 261,977
合 計	3,707,575	3,868,949	161,374

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金）をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

3. 3 カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

(11) 連結事業年度の事業別経常収益等

区分	項目	平成30年度	令和元年度
信用事業	事業収益	11,769,555	10,740,681
	経常利益	3,724,938	2,414,675
	資産の額	987,179,693	988,878,437
共済事業	事業収益	7,958,664	7,517,522
	経常利益	2,868,468	2,770,044
	資産の額	7,663	5,010
農業関連事業	事業収益	30,412,245	27,014,295
	経常利益	▲ 1,444,944	▲1,226,501
	資産の額	15,701,926	14,985,230
その他事業	事業収益	26,554,820	29,516,316
	経常利益	▲ 2,551,034	▲1,969,312
	資産の額	110,589,389	111,233,575
計	事業収益	76,695,284	74,788,814
	経常利益	2,597,428	1,988,906
	資産の額	1,113,478,673	1,115,102,252

2. 連結自己資本の充実の状況

◇連結自己資本比率の状況

令和2年3月末における連結自己資本比率は、14.17%となりました。

○普通出資による資本金調達額

項目	内容
発行主体	島根県農業協同組合
資本金調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に参入した額	22,328百万円(前年度22,512百万円)

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項目	平成30年度	令和元年度
コア資本に係る基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	70,946,999	71,770,310
うち、出資金及び資本準備金の額	27,092,345	26,959,066
うち、再評価積立金の額	993	993
うち、利益剰余金の額	44,221,741	45,167,767
うち、外部流出予定額（△）	223,066	221,322
うち、上記以外に該当するものの額	△ 145,015	△ 136,195
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	186,527	169,881
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	186,527	169,881
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
うち、回転出資金の額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 71,133,526	71,940,192
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの）を除く。の額の合計額	310,856	233,230
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	310,856	233,230

(単位：千円)

項目	平成30年度	令和元年度
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (口)	310,856	233,230
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (口)) (ハ)	70,822,670	71,706,962
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	453,288,358	457,047,090
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額に係るもの額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オペレーションル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	49,997,289	48,895,557
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーションル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	503,285,648	505,942,648
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (二))	14.07%	14.17%

(注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。

2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーションル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。

3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

		平成30年度			令和元年度		
信用リスク・アセット		エクスポート・ジャマーの期末残高	リスク・アセット額a	所要自己資本額b = a × 4 %	エクスポート・ジャマーの期末残高	リスク・アセット額a	所要自己資本額b = a × 4 %
	現金	7,158,968	—	—	8,620,212	—	—
	我が国の中央政府及び中央銀行向け	71,322,949	—	—	65,153,794	—	—
	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
	我が国の地方公共団体向け	90,010,644	—	—	79,010,985	—	—
	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
	地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—
	我が国の政府関係機関向け	501,975	50,197	2,008	501,995	50,199	2,008
	地方三公社向け	3,774,022	754,804	30,192	3,336,038	667,207	26,688
	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	530,677,768	106,135,553	4,245,422	663,838,865	105,567,773	4,222,711
	法人等向け	35,937,726	25,027,756	1,001,110	34,598,597	24,264,678	970,587
	中小企業等向け及び個人向け	18,677,201	14,007,905	560,316	17,273,455	12,955,091	518,204
	抵当権付住宅ローン	6,656,652	2,329,828	93,193	6,323,671	2,213,284	88,531
	不動産取得等事業向け	11,132,208	11,132,208	445,288	11,030,955	11,030,955	441,238
	三月以上延滞等	351,529	446,058	17,842	385,107	479,953	19,198
	取立未済手形	79,609	15,921	637	41,228	8,245	330
	信用保証協会等保証付	162,950,324	16,295,048	651,802	169,347,837	16,934,799	677,392
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
	共済約款貸付	3,788	—	—	—	—	—
	出資等	9,743,618	9,743,618	389,745	9,671,547	9,671,547	386,862
	(うち出資等のエクスポート・ジャマー)	9,743,618	9,743,618	389,745	9,671,547	9,671,547	386,862
	(うち重要な出資のエクスポート・ジャマー)	—	—	—	—	—	—
	上記以外	142,710,596	265,402,845	10,616,114	147,461,606	270,177,523	10,807,101
	(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポート・ジャマー)	11,433,820	28,584,551	1,143,382	11,877,442	29,693,605	1,187,744
	(うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象普通出資等に係るエクスポート・ジャマー)	69,926,735	174,816,838	6,992,674	69,922,264	174,805,662	6,992,226
	(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポート・ジャマー)	434,276	1,085,692	43,428	10,904	27,261	1,090
	(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポート・ジャマー)	—	—	—	—	—	—

(単位：千円)

		平成30年度			令和元年度		
信用リスク・アセット		エクスポート ジャーの期末 残高	リスク・ アセット額 $a = b \times 4\%$	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$	エクスポート ジャーの期末 残高	リスク・ アセット額 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$
	(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポートジャー)	-	-	-	-	-	-
	(うち上記以外のエクスポートジャー)	60,915,763	60,915,763	2,436,631	65,650,994	65,650,994	2,626,040
証券化		-	-	-	-	-	-
(うちSTC要件適用分)		-	-	-	-	-	-
(うち非STC適用分)		-	-	-	-	-	-
再証券化		-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポートジャー		10,659,998	7,555,321	302,213	10,909,615	7,615,370	304,615
(うちルックスルーア方式)		10,659,998	7,555,321	302,213	10,909,615	7,615,370	304,615
(うちマンデート方式)		-	-	-	-	-	-
(うち蓋然性方式250%)		-	-	-	-	-	-
(うち蓋然性方式400%)		-	-	-	-	-	-
(うちフォールバック方式)		-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		-	-	-	-	-	-
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポートジャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかつたものの額(△)		-	-	-	-	-	-
標準的手法を適用するエクスポートジャー別計		1,102,349,584	458,897,069	18,355,883	1,227,505,514	461,636,630	18,465,465
CVAリスク相当額÷8%		-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連エクスポートジャー		-	-	-	-	-	-
合計(信用リスク・アセットの額)		1,102,349,584	458,897,069	18,355,883	1,227,505,514	461,636,630	18,465,465
オペレーションル・リスクに対する 所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーションル・リスク 相当額を8%で除して得た額 a			所要自己資本額 $b = a \times 4\%$	オペレーションル・リスク 相当額を8%で除して得た額 a		所要自己資本額 $b = a \times 4\%$
		49,997,419	1,999,896		48,895,557		1,955,822
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計 a		所要自己資本額 $b = a \times 4\%$	リスク・アセット等(分母)計 a		所要自己資本額 $b = a \times 4\%$	
		503,434,664	20,137,386		505,942,648		20,237,705

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポートジャーの種類ごとに記載しています。
 2. 「エクスポートジャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
 3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポートジャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポートジャーのことです。
 4. 「出資等」とは、出資等エクスポートジャー、重要な出資のエクスポートジャーが該当します。
 5. 「証券化(証券化エクスポートジャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポートジャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポートジャーのことです。
 6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
 7. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
 8. 当JAでは、オペレーションル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>

$$\frac{\text{粗利益(正の値の場合に限る)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

(3) 信用リスクに関する事項

① リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、JA以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。JAの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的な内容は、単体の開示内容をご参照ください。

(注) 単体の「リスク管理の状況」の項目に記載。

② 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター（R&I）
株式会社日本格付研究所（JCR）
ムーディーズ・インベスタートス・サービス・インク（Moody's）
S&Pグローバル・レーティング（S&P）
フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

(注)「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛めのことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクspoージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクspoージャー		日本貿易保険
法人等向けエクspoージャー（長期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクspoージャー（短期）	R & I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

③ 信用リスクに関するエクスポート（地域別、業種別、残存期間別）及び
三月以上延滞エクスポートの期末残高

(単位：千円)

区分	平成30年度				令和元年度			
	信用リスクに 関するエクス ポートの 残高	うち 貸出金等	うち債券	うち店頭 デリバ ティブ	三月以上延滞 エクスポート の 残高	うち 貸出金等	うち債券	うち店頭 デリバ ティブ
国 内	1,119,111,319	325,614,086	134,760,894	—	835,926	1,196,568,867	321,598,610	131,027,085
国 外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別残高計	1,119,111,319	325,614,086	134,760,894	—	835,926	1,196,568,867	321,598,610	131,027,085
法人	農 業	3,956,908	3,883,553	—	—	4,252	4,259,832	4,185,805
	林 業	17,201	16,671	—	—	—	10,903	10,373
	水産業	4,152	4,152	—	—	—	4,153	4,153
	製造業	7,203,530	1,199,636	5,414,177	—	7,775	6,177,931	1,178,493
	鉱 業	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	7,206,888	5,974,451	803,116	—	169,438	5,571,732	4,838,693
	電気・ガス・熱 供給・水道業	7,286,288	293,627	6,517,790	—	—	8,821,365	284,358
	運輸・通信業	4,213,894	819,947	3,207,457	—	27,318	5,844,239	827,380
	金融・保険業	140,677,150	44,002,745	15,450,439	—	287	133,182,451	46,858,106
	卸売・小売・飲 食・サービス業	18,566,917	9,858,259	4,210,672	—	122,168	16,863,142	9,175,073
	日本政府・地 方公共団体	161,259,069	62,101,826	99,157,241	—	—	144,138,417	51,937,722
	上記以外	521,294,175	1,121,162	—	—	16,862	537,482,747	1,105,609
	個 人	196,307,645	196,230,822	—	—	487,822	201,192,266	201,192,266
	その他	51,117,496	107,229	—	—	—	133,019,681	572
	業種別残高計	1,119,111,319	325,614,086	134,760,894	—	835,926	1,196,568,867	321,598,610
	1年以下	587,531,851	51,266,802	14,359,748	—	—	582,366,690	48,276,404
	1年超3年以下	40,053,269	12,771,459	27,281,810	—	—	35,139,998	14,848,764
	3年超5年以下	37,107,859	21,368,326	15,739,533	—	—	36,178,774	18,659,013
	5年超7年以下	28,214,637	17,427,102	10,787,535	—	—	20,983,114	17,454,792
	7年超10年以下	39,819,051	26,564,916	13,254,134	—	—	46,678,192	23,656,830
	10年超	238,913,320	192,096,876	46,816,443	—	—	240,359,680	194,834,612
	期限の定めのないもの	147,471,329	4,118,602	6,521,688	—	—	234,862,416	3,868,193
	残存期間別残高計	1,119,111,319	325,614,086	134,760,894	—	—	1,196,568,867	321,598,610
	131,027,085	—	—	—	—	—	—	334,501

(注) 1. 信用リスクに関するエクスポートの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポートに該当するもの、証券化エクスポートに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポートを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。

3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。

4. 「三月以上延滞エクスポート」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポートをいいます。

5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

④ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区分	平成30年度				令和元年度				
	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額	
			目的使用	その他				目的使用	その他
一般貸倒 引 当 金	1,001,559	186,527	—	1,001,559	186,527	186,527	169,881	—	186,527
個別貸倒 引 当 金	1,449,541	1,296,489	4,182	1,445,358	1,296,489	1,296,489	1,408,061	36,662	1,259,827
合 計	2,451,100	1,483,016	4,182	2,446,917	1,483,016	1,483,016	1,577,943	36,662	1,446,354
									1,577,943

(注) 個別貸倒引当金には、外部出資等引当金を含んでいます。

⑤ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区分	平成30年度					令和元年度							
	期首残高	期中增加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額				
			目的使用	その他					目的使用	その他			
国内	1,449,541	1,296,489	4,182	1,445,358	1,296,489		1,296,489	1,299,488	—	1,296,489	1,408,061		
国外	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—		
地域別計	1,449,541	1,296,489	4,182	1,445,358	1,296,489		1,296,489	1,299,488	—	1,296,489	1,408,061		
法人	農業	40,552	26,732	—	40,552	26,732	—	26,732	24,483	—	26,732	24,483	—
	林業	6,837	6,357	—	6,837	6,357	—	6,357	7,113	—	6,357	7,113	—
	水産業	—	4,152	—	—	4,152	—	4,152	4,502	—	4,152	4,502	—
	製造業	18,742	9,757	—	18,742	9,757	—	9,757	8,934	—	9,757	8,934	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	166,919	160,766	—	166,919	160,766	—	160,766	175,062	—	160,766	175,062	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	43,644	27,318	—	43,644	27,318	—	27,318	26,899	—	27,318	26,899	—
	金融・保険業	255	287	—	255	287	—	287	173	—	287	173	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	447,881	429,474	—	447,881	429,474	—	429,474	467,702	—	429,474	467,702	—
上記以外	163,397	191,696	—	163,397	191,696	—	84,466	85,252	—	84,466	85,252	—	
個人	563,608	439,946	4,182	557,083	439,946	—	439,946	499,365	—	547,176	499,365	—	
業種別計	1,449,541	1,296,489	4,182	1,445,358	1,296,489	—	1,296,489	1,299,488	—	1,296,489	1,408,061	—	

⑥ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

区分	平成30年度			令和元年度		
	格付 あり	格付 なし	計	格付 あり	格付 なし	計
信用 リス ク削 減 効 果 勘 案 後 残 高	リスク・ウェイト0%	—	206,717,469	206,717,469	—	193,893,734
	リスク・ウェイト2%	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト4%	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト10%	—	160,546,091	160,546,091	—	167,065,885
	リスク・ウェイト20%	4,616,055	530,853,049	535,469,104	4,154,662	566,805,136
	リスク・ウェイト35%	—	6,558,641	6,558,641	—	6,221,500
	リスク・ウェイト50%	14,444,513	514,606	14,959,120	81,108,248	507,718
	リスク・ウェイト75%	—	15,155,783	15,155,783	—	13,752,496
	リスク・ウェイト100%	1,102,907	96,642,234	97,745,141	1,205,788	113,728,584
	リスク・ウェイト150%	—	207,457	207,457	—	292,795
	リスク・ウェイト200%	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト250%	—	81,752,511	81,752,511	—	81,810,611
	その他	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト1250%		—	—	—	—	—
計		20,163,476	1,098,947,843	1,119,111,319	86,468,699	1,144,078,463
						1,230,547,163

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクspoージャーに該当するもの、証券化エクspoージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクspoージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクspoージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクspoージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクspoージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクspoージャーがあります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあって、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的な内容は、単体の開示内容をご参照ください。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポートの額

(単位：千円)

区分	平成30年度			令和元年度		
	適格金融	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融	保証	クレジット・デリバティブ
地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	3,773,982	—	—	491,574	—
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	26,109,293	842,529	—	33,211,294	482,236	—
中小企業等向け及び個人向け	1,309,036	361,414	—	1,205,649	279,770	—
抵当権住宅ローン	4,953	—	—	4,454	—	—
不動産取得等事業向け	3,000	—	—	8,535	—	—
三月以上延滞等	67,300	3,359	—	—	1,410	—
証券化	—	—	—	—	—	—
中央清算機関連	—	—	—	—	—	—
上記以外	800	171,767	—	2,841	160,726	—
合計	27,494,384	5,153,053	—	34,432,774	1,415,717	—

- (注) 1. 「エクスポート」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポート及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポートのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポート）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポートに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポートのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）等が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化工クスポートナーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) オペレーション・リスクに関する事項

① オペレーション・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーション・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的な内容は、単体の開示内容をご参照ください。

(8) 出資その他これに類するエクスポートナーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポートナーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポートナーに関するリスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的な内容は、単体の開示内容をご参照ください。

② 出資その他これに類するエクスポートナーの連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

区分	平成30年度		令和元年度	
	貸借対照表 計上額	時価評価額	貸借対照表 計上額	時価評価額
上 場	2,102,359	2,102,359	2,238,238	2,238,238
非 上 場	68,322,579	68,322,579	68,308,907	68,308,907
合 計	70,424,939	70,424,939	70,547,145	70,547,145

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポートナーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

平成30年度			令和元年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
114,212	—	—	112,506	—	—

④ 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

(単位：千円)

平成30年度		令和元年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
792,924	13,253	553,839	176,268

⑤ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

該当する取引はありません。

(9) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	10,659,998	10,909,615
マンデート方式を適用するエクspoージャー	—	
蓋然性方式（250%）を適用するエクspoージャー	—	
蓋然性方式（400%）を適用するエクspoージャー	—	
フォールバック方式（1250%）を適用するエクspoージャー	—	

(10) 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定手法の概要

連結グループの金利リスクの算定手法は、JAの金利リスクの算定手法に準じた方法により行っています。JAの金利リスクの算定手法は、単体の開示内容をご参照ください。

② 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1 : 金利リスク		ΔEVA		ΔNII	
項目番号		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	24,028	20,594	752	
2	下方パラレルシフト	0	0	5	
3	ステイープ化	22,870	19,926		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	0	0		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	24,028	20,594	752	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	71,706		70,822	

財務諸表の正確性等にかかる確認

確 認 書

- 1 私は、当JAの平成31年4月1日から令和2年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表（連結財務含む）作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表（連結財務含む）が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
- (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和2年6月30日
島根県農業協同組合

代表理事組合長 石川 寿樹

【役員等の報酬体系】

1. 役 員

(1) 対象役員

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」は、理事及び監事をいいます。

(2) 役員報酬等の種類、支払総額及び支払方法について

役員に対する報酬等の種類は、基本報酬と退職慰労金の2種類で、令和元年度における対象役員に対する報酬等の支払総額は、次のとおりです。

なお、基本報酬は毎月所定日に指定口座への振り込みの方法による現金支給のみであり、退職慰労金は、その支給に関する総代会決議後、所定の手続きを経て、基本報酬に準じた方法で支払っています。

(単位：千円)

	支給総額	
	基本報酬	退職慰労金
対象役員（注1）に対する報酬等	248,203	33,004

(注1) 対象役員は、理事77名、監事12名です。(期中に退任した者を含む。)

(注2) 退職慰労金については、本年度に実際に支給した額ではなく、当期の費用として認識される部分の金額（引当金への繰入額と支給額のうち当期の負担に属する金額）によっています。

(3) 対象役員の報酬等の決定等について

① 役員報酬（基本報酬）

役員報酬は、理事及び監事の別に各役員に支給する報酬総額の最高限度額を総代会において決定し、その範囲内において、理事各人別の報酬額については理事会において決定し、監事各人別の報酬額については監事の協議によって定めています。また、業績運動型の報酬体系とはなっておりません。

この場合の役員各人別の報酬額の決定にあたっては、各人の役職・責務等を勘案して決定していますが、その基準等については、役員報酬審議会（外部の有識者5名で構成）に諮問をし、その答申を踏まえて決定しています。また、上記の支給する報酬総額の最高限度額もこの基準をもとに決定しています。

② 役員退職慰労金

役員退職慰労金については、役員報酬に係数を乗じて得た額とし、総代会で理事及び監事の別に各役員に支給する退職慰労金の総額の承認を受けた後、役員退職慰労金規程に基づき、理事については理事会、監事については監事の協議によって各人別の支給額と支給時期・方法を決定し、その決定に基づき支給しています。

なお、この役員退職慰労金の支給に備えて公正妥当なる会計慣行に即して引当金を計上しています。

2. 職員等

(1) 対象職員等

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象職員等」の範囲は、当JAの職員であって、常勤役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受けるもののうち、当JAの業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、令和元年度において、対象職員等に該当するものはおりませんでした。

(注1) 対象職員等には、期中に退職した者も含めてあります。

(注2) 「同等額」は、令和元年度に当JAの常勤役員に支払った報酬額等の平均額としております。

(注3) 令和元年度において当JAの常勤役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はおりませんでした。

3. その他

当JAの対象役員及び対象職員等の報酬等の体系は、上記開示のとおり過度なリスクテークを惹起するおそれのある要素はありません。したがって、報酬告示のうち、「対象役員及び対象職員等の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに対象役員及び対象職員等の報酬等と業績の連動に関する事項」その他「報酬等の体系に関し参考となるべき事項」として、記載する内容はありません。